

# 大正末期における全国の副業概況

## — 『副業生産品ニ関スル調査』(1925) による分析 —

寺 本 益 英

### 1. はじめに

筆者は前稿において大正から昭和初期にかけての農家副業政策の展開をあとづけたり<sup>1)</sup>。大正期はじめ頃から農村経済の疲弊が著しくなったため、政府は副業の振興によってこの危機を乗り切ろうとしたのである。一連の政策は1917(大正6)年9月の農商務省副業課の開設を経て、1925(大正14)年の副業奨励規則公布によってひとまず完了することになる。

本稿の目的はこの副業奨励政策が完成したのとほぼ同時期の1923(大正12)年、全国各地で主にどのような副業が行われていたかを確認し、地域による一般性と特殊性を導き出すことである。さらに産額の大きな品目(府県によって異なるが目安としては100万円以上)に関してはその沿革をたずね、発展の条件をさぐってみたい。

基本資料として農商務省農務局『副業生産品ニ関スル調査』(1925)を使用する。ここには農商務省が各地方庁に照会し調査した副業品目およびその生産額が記載されており、各種副業の地域的展開を知る上での貴重な資料である<sup>2)</sup>。副業品目としてとりあげられているのは、道府県または道府県農会、山林会、水産会などにおいて補助金を交付されているものと、それ以外でも年産額が5万円を超えるものである。また各品目は農産関係品、林産関係品、畜産関係品、水産関係品、雑貨に分類

1) 寺本益英「大正～昭和初期における農家副業政策の展開」関西学院大学『経済学論究』(第52巻第2号), 1998年を参照。

2) 本統計には落丁があり、島根、岡山、広島に関しては生産品目、生産額とも不明である。

されているが、穀菽<sup>こくしゆく</sup>（穀類と豆类）、牛、馬、繭<sup>3)</sup>はこれらには含まれていない。

『副業生産品ニ関スル調査』ではどういった品目が副業生産品の範疇に入るのか、具体的な基準を記していない。確かに無数に存在する品目を副業生産品であるかそうでないか判定するのはきわめて困難であるが、筆者は項目別に概ね次のような分類を試みた。

- I. 農産関係品 …………… 藁工品、藺および藺加工品、杞柳<sup>きりゅう</sup>（かわやなぎ）およびその加工品、繊維作物およびその加工品（紙原料、亜麻など）、蔬菜・果実およびその加工品、その他（茶、除虫菊、葉煙草、こんにやく芋、麺類、凍豆腐など）
- II. 林産関係品 …………… 木竹およびその加工品、木炭、蔓茎類<sup>まんけい</sup>およびその加工品、樹竹皮・樹葉の加工品
- III. 畜産関係品 …………… 鶏卵、鶏肉、豚肉、毛皮および皮製品
- IV. 水産関係品 …………… 魚貝類およびその加工品、藻類およびその加工品（海苔、寒天など）、養殖魚貝類、雑工品（貝細工、貝釘など）
- V. 雑貨類 …………… 織物、繭加工品（真綿、玉糸など）、布帛加工品<sup>ふはく</sup>（刺繡、編物、絞、ミシン裁縫など）、紙および紙加工品、籐製品、その他（和傘、団扇、網、ガラス玉など）

これらの品目をひとことで特徴づけると、原始生産品およびその加工品ということになるだろう。加工が行われる場合の技術は簡素であり、労働力は家族労働または少数の雇用労働に依存する程度のものである。ただ一般にこうした条件を備えていると思われる産業でも、織物業や製紙業のように機械導入のすすんでいる業種もある。後述するが、岐阜の織物業などは非副業生産が副業生産をはるかに上回って

3) 大正期はじめ、わが国はすでに世界第 1 位の生糸生産国になっていたため、生糸は本業とみなすという考え方であろう。しかし県によっては生糸を副業生産品に計上している場合があるので、注意が必要である。

いる。この点を明確にするため本統計は、全品目の生産額を副業・非副業に分けて記載している。したがってその県において非副業生産比率の高くなる品目は、副業生産品から除外すべきであろう。

以上をふまえ本論では『副業生産品ニ関スル調査』を整理した付表を参照しながら、まず生産額上位5県の副業生産構造を把握する。その後北から順に全府県の主要副業の概況、沿革を述べる。これによって大正末期における副業の地域性、それぞれの品目の風土や歴史とのつながりを明らかにすることができると考えている。

## 2. 副業生産額上位5県の実態

副業生産の状況を見ると、兵庫の産出額が最大で4504万円、第2位の愛知は3975万円、以下神奈川3783万円、静岡3535万円、石川3147万円と続く。

### (1) 兵庫県

全国第1位の兵庫の特徴は、農産関係品のウエイトが最も高いという点である。すなわち副業生産の総額4504万円のうち2203万円を農産関係品が占めている。この額は静岡に次いで全国第2位の大きさである。

兵庫で副業的に生産されている農産関係品は実に多様であるが、生産額が100万円を超える品目を列挙すれば、素麺631万円、<sup>かます</sup> 吠174万円、大根159万円、甘藷125万円となる。

素麺の主産地は揖保、<sup>しかま</sup> 飾磨の両郡で、古くから冬季（12月～翌年3月）の農家副業として発展してきた。「播州素麺」といえば知名度も高く、兵庫県の重要物産のひとつに数えることができよう。

さらに吠は神崎、加古の両郡を主産地としてほぼ県下全域で生産されており、本県における主力の副業生産品と位置づけられる。発展の契機となったのは日露戦争である。このとき軍用吠の需要が急増し、農家が一斉に生産に乗り出したのであった。戦争終結後朝鮮半島に販路を求めるが、粗製濫造問題を引き起こし、声価を落

## 経済学論究第 52 巻特別号

とした。そこで神崎郡では 1911（明治 44）年、重要物産同業組合法に基づく同業組合を設立、品質改善と販路拡張に尽力し、この危機を乗り切ったのである。その後加西郡、飾磨郡、加古郡においても組合設立が相次ぎ、生産は順調に拡大して大正期を迎える。なお吠が副業として脚光を浴びるに至った背景として、原料が入手しやすく、加工が比較的容易である一方で収益性が高いという点を指摘することができる。

林産関係品の生産額は県全体の副業的生産の 12 % に相当する 534 万円であり、全国的な地位は第 3 位である。このうち木炭の生産は 370 万円に達する。木炭は美方、養父<sup>やぶ</sup>、城崎<sup>しき</sup>、宍粟<sup>しそ</sup>の各郡が主産地で、需要先は阪神地方である。また算盤（算盤台、算盤類を含む）の生産が 67 万円（非副業を合わせると 148 万円）あり、兵庫県の特産品として知られている。主産地は加東郡小野町、美嚢<sup>みのう</sup>郡三木町である。なお算盤の副業的生産は、機械化の進展にしたがって衰退し、大正期末には専門的生産が主流となった。

畜産関係品は副業的生産額が 264 万円、非副業的生産額が 113 万円となっており、他府県と比べると本業の占める割合が高い。これは津名および三原郡を主産地とする牛乳の生産額が、副業 69 万円に対し、非副業 94 万円と、非副業が副業を大きく上回っているためである。一方三原郡一円で行われている養鶏は副業的性格が強く、鶏卵の生産額は副業 186 万円に対し、非副業は 16 万円にすぎない。

副業としての雑貨の生産額は 141 万円である。しかし非副業的生産ははるかにこれを上回り、産額は 214 万円にのぼる。雑貨の中の最重要品目は和紙で、津名、有馬両郡を筆頭に、県下全域で生産されている。副業的生産額は、111 万円、非副業的生産額は 152 万円であるから、前者と後者の比率はほぼ 4 : 6 である。

磨テグスはブラシ、天蚕糸帽子、外科用縫糸、漁業用釣糸などに用いられ、産地は津名郡由良町に限定される。生産の始まりは 1879（明治 12）年、以後好不況に左右されず順調に発展してきた。本業で生産されることが多く、産額は副業 18 万円に対し、非副業 36 万円である。

水産関係品の産額は 91 万円と小さく、その内訳は寒天 81 万円、鯉 10 万円である。

## (2) 愛知県

第2位の愛知は、副業生産総額のちょうど50%にあたる1993万円を農産関係品が占めている。生産品目は実に多様で、統計では70品目が記載されている。これらのうち特に産額が多いのは、大根（190万円）、甘藷（155万円）、里芋（151万円）である。

農産関係品に続くのは雑貨類で、生産額は919万円である。産額305万円の絞り染めは有松絞、鳴海絞の名称で広く知られている。有松絞の起源は17世紀はじめ、知多の阿久比村から有松村に移住してきた竹田庄九郎という人物が手拭を蜘蛛絞にして竿にかけ、道中の旅人に販売したことにある。その後農家に好適な副業として注目されるようになり、近隣の鳴海地方へも広がっていった。元禄期（1688～1703）には三河、知多の白木綿生産の増大に促されて目覚ましく発展した。

絞り染めは簡単な家内工業であり、初期の段階では絞商が全工程を担当していたが、発展とともに分業が行われるようになった。すなわち絞商は絞問屋となり、その下部に晒職、括方職、紺屋が出現したのである。このなかで括方職が農家副業として受け入れられ、広範に普及していった。

鼻緒は名古屋市を主産地とし、副業生産額は303万円にのぼる。また一宮市を中心とした織物の生産額は102万円に達している。

雑貨についての顕著な特徴は、副業的生産の比率と非副業的生産の比率がほぼ拮抗している点である。兵庫の算盤と同様に、一般には零細経営で成り立っていると思われる産業でも、地域や品目によっては副業の域を脱し、本格的な生産に移行するケースがある。愛知ではメリヤスにこの傾向が強くあらわれており、副業的生産はわずか32万円であるのに対し、非副業的生産は610万円にのぼる。

畜産関係品の副業的生産は837万円と雑貨にやや及ばないものの、全国最大である。養鶏は県下一円できかんに行われており、飼育数は195万羽（非副業も含めると243万羽）、金額で262万円（同329万円）、鶏卵の産出数は1億2242万個（非副業も含めると1億3602万個）、金額で568万円（同632万円）となる。

以上のほかで目を引くのは、海苔の生産である。海苔は海岸地域の有力な副業で、

経済学論究第 52 巻特別号

木曾川下流の<sup>あま</sup>海部郡鍋田村、飛島村、豊川下流の<sup>ほい</sup>宝飯郡前芝村、御津村、渥美郡牟呂吉田村などの地先海面で良品が生産される。産出額は 113 万円、水産関係品の副業的生産額の 55 %を占めている。

海部郡における生産の沿革は、安政年間（1854～59）同郡の漁師竹川伊兵衛が海中の木に海苔が付着しているのを発見し、養殖を始めたのが最初である。さらに豊川下流域の場合はさらに歴史が古く、宝飯郡前芝村の杵野甚助が天正年間（1573～91）に藩主から漁業権を得て創始した。

愛知産の海苔は東京をはじめ全国各地に販売されている。品質維持のための努力も行われており、海部郡では各漁業組合で製品検査、共同販売を実施している。また宝飯、渥美両郡では、1901（明治 34）年に設立された三河乾海苔同業組合が重要な役割を果たしている。

### (3) 神奈川県

全国第 3 位は神奈川である。副業生産の総額は 3783 万円、そのうち約 43 %にあたる 1623 万円を農産関係品が占める。果樹、蔬菜といった園芸的副業が主流であるが、味噌、醤油、漬物類など、簡単な食品加工も盛んである。産出額が 100 万円を超える品目を挙げると、甘藷が 324 万円と圧倒的に多く、以下沢庵漬 132 万円、里芋と大根がほぼ同額で 126 万円、蜜柑 119 万円と続く。主産地は甘藷が<sup>こうざ</sup>高座郡藤沢町および茅ヶ崎町、沢庵漬が三浦郡初声村、里芋が中郡吾妻村、大根が中郡大野村ならびに三浦郡初声村、蜜柑が足柄上郡川村、足柄下郡下曾我村となっている。

なお高座郡茅ヶ崎町を中心に産出の多い醤油は、専ら本業として生産されており、産額は 243 万円にのぼる。これは農産関係品の非副業的生産総額の 75 %にあたる高い値である。東京、横浜の大消費地がひかえており、小規模な副業的経営では需要を満たすことができないのだろう。

雑貨の副業的生産が全国一であるのは神奈川の顕著な特徴である。産出額は 1523 万円で、第 2 位の石川（1093 万円）を大きく引き離している。ここで重要品目、主産地、生産額を確かめておこう。最も生産が多いのは、愛甲郡愛川村を中心に生産

寺本：大正末期における全国の副業概況

されている撚糸で産額は526万円、2番目は高座郡溝村、大沢村、津久井郡鳥尾村、串川村が主産地となっている座繰糸で産額は283万円、3番目は横浜市で生産が活発な裁縫品で産額は226万円、4番目は主として高座郡藤沢町、中郡平塚町で生産されている網結で産額は200万円である。

以上の中から裁縫品を取り出し、少し付け加えておきたい。横浜市における裁縫品の生産は明治30年前後から家庭の主婦の副業として普及し、第1次世界大戦時に最盛期を迎えたが、その後の反動恐慌の打撃を受けて衰勢に傾いていった。この状況を打開するため、神奈川県副業奨励会が組織され、ミシン裁縫品や編物類の生産、販売に力を注ぐようになった。

林産関係品の副業生産額は186万円とほぼ全国平均の水準である。最たる品目は木炭であり、産額は152万円にのぼる。主産地として足柄上郡三保村、津久井郡青根村が挙げられるが、農山村におけるきわめて一般的な副業と考えてよい。大正期半ば頃から巡回指導員による技術指導や奨励金交付が行われ、品質向上につながった。販路は東京、横浜が中心である。

#### (4) 静岡県

今度は全国第4位の静岡に目を転じることにしよう。副業生産の総額は3535万円、これに対し、非副業的な生産額はわずか84万円にすぎない。項目別では農産関係品の占めるウエイトが高く、産額は2864万円で全国最高である。

農産関係品で産出額が100万円を超える品目をとりあげると、次のようになる。何よりも茶の生産が圧倒的に多く、生産額は996万円に達する。主な産地は安倍郡と榛原郡である。静岡は気候や地形といった自然条件が茶樹栽培に適していた上、組合や試験場の強力な奨励もあって全国一の産地として成長したのである。

茶にははるかに及ばないものの、駿東郡長泉村をなどでは甘藷栽培に力が注がれ、年間生産額307万円となっている。

また種々の果樹栽培も盛んであるが、特に重要なのは蜜柑と梨である。蜜柑は庵原郡庵原村が主産地で産出額は199万円、一方梨は安倍郡豊田村と富士郡加島村が二

経済学論究第 52 巻特別号

大産地で、産出額は 189 万円である。

庵原郡における蜜柑栽培の嚆矢は明暦年間（1655～57）にさかのぼる。同郡富士川町岩淵の常盤小左衛門が紀州から苗木を取り寄せ、当地に移植したところ成功をおさめ、栽培が始まったのである。目覚ましい発展の原動力として指摘できるのは、組合活動が活発な点であろう。各産地には出荷組合や産業組合が設けられ、共同出荷が実施されている。さらに郡単位で設置されている柑橘同業組合と、これらを統括する県規模の柑橘同業組合联合会は、生産方法の改善や品質の統一、検査に貢献している。

梨栽培の開始は、安倍郡が弘化年間（1844～47）、富士郡が嘉永年間（1848～53）であるが、生産者および生産地域が広がってゆくのは 1897（明治 30）年頃からである。上述の蜜柑と同様、同業組合が生産、販売面で指針を示したことが発展に結び付いた。1926（大正 15）年には県レベルの梨業組合联合会が設立された。

藺草の栽培と畳表の製造は浜名湖周辺の重要な副業である。遠州産の畳表は、琉球藺製と備後藺製の 2 種類に分けることができる。琉球藺製は引佐郡いなさ気賀町において宝暦年間（1751～63）に栽培が始まり、天明年間（1781～88）には気賀筵として江戸問屋との取引が活発になった。その後の発展は順調で、販路は東京方面のみならず、甲信地方にまで拡大していった。

他方備後藺は 18 世紀はじめ頃、引佐郡浜名村に自生していた藺草を水田に移植し、本格的な栽培が始まった。以後栽培方法の研究を進めながら、莫産や畳表を量産し、大谷表として名声を博するに至った。

遠州表は剛堅、優美な質で全国的な評価を得ている。統計には畳表年間生産枚数は 234 万枚、金額ベースで 183 万円、莫産は枚数 21 万枚、金額 10 万円と記されている。非副業的生産は両者ともゼロである。

以上に加え、磐田郡長野村を中心に煙草の生産も多く、産出額は 124 万円である。

林産関係品の生産額は 462 万円で、農産関係品に続く重要な副業となっている。このうち約 70 %にあたる 329 万円を木炭が占め、賀茂、田方、安倍、周智、志太の各郡の山間地域が主産地である。1887（明治 20）年頃から本県の製茶業発展に



寺本：大正末期における全国の副業概況

歩調を合わせ、燃料としての需要が高まっていった。

そのほか竹行李（産額 36 万円）、竹籠（同 25 万円）など、竹製品の生産も行われている。竹製品は駿東郡印野村、富士郡吉永村をはじめとする富士山麓地帯において最も重要な副業生産品である。竹行李は 1870（明治 3）年、ある信州出身者が駿東郡御殿場町を訪れた際、竹の繁茂する場所を見つけ、この地に移り住んで製造を始めたのが最初である。1902（明治 35）年頃になり輸出が行われるようになると、輸出需要の急増が発展の契機を作った。主な輸出先はアメリカ、イギリス、オーストラリアの各国であるが、これらの国々では洋服入れや籠の代用品として広く使用された。前者の主産地は駿東郡印野村で産額は 36 万円、後者の主産地は富士郡吉永村で産額は 25 万円である。

## （5）石川県

静岡に次いで全国第 5 位の地位にあるのは石川で、副業生産の総額は 3147 万円、このうち約 45 % に相当する 1414 万円を農産関係品が占めている。農産関係品の中で生産額が 100 万円を超えるのは、能美郡御幸村が主産地の桑葉（産額 251 万円）、鹿島郡石崎村を中心に生産されている筵（産額 103 万円）の 2 品目のみである。

その他で特筆に値するのは、藺草と畳表である。能美郡は慶長年間（1596～1614）以来藺草の栽培が行われており、全国屈指の産地である。生産額は 36 万円である。また当地方を中心とした畳表の生産額は 92 万円で、製品は東北、北海道、樺太方面へ移出されている。

雑貨の副業的生産額は 1093 万円である。産出額が多いのは鳳至郡輪島町が主産地の漆器（産額 312 万円）、鹿島郡および羽咋郡一円で生産の盛んな麻織物（産額 223 万円）、金沢市を中心に生産されている網・網地類（産額 118 万円）である。

副業的に生産されている林産関係品の額は 548 万円に達し、京都に次いで全国第 2 位の大きさである。木炭の生産が圧倒的に多く、産額は 285 万円、鳳至郡を中心に 11～12 月の冬季副業として定着しているようである。なお木炭の主要販路は関東方面である。

いまひとつ木製品は鹿島郡鶴浜町が主産地で、東京ならびに京阪地方に販路を持ち、生産額は 199 万円（非副業も合わせると 263 万円）となっている。

### 3. 地域別の特徴

前節では副業による生産が 3000 万円を超える 5 県をとりあげ、それぞれの特徴を明らかにした。本節では上記以外の府県における主だった品目の生産状況を北から順に述べることにしたい。

#### (1) 北海道・東北地方

副業生産額の大きな順に記すと、宮城 1465 万円、福島 1098 万円、山形 913 万円、北海道 535 万円、青森 463 万円、岩手 433 万円、秋田は極端に低く 136 万円となる。

まず宮城は、農産関係品の産額がわずか 67 万円にすぎず、副業的総生産に占める割合が 5% に満たない。重要品目は雑貨に分類される玉米、真綿（産額 917 万円）、林産関係品のうち木炭（産額 252 万円）、畜産関係品では鶏卵（産額 125 万円）である。

玉米は玉蕪からとる節の多い糸、真綿は屑蕪からとった綿をいう。これらの主産地は伊具、柴田、名取、刈田の各郡であるが、農家の婦女子に好適な副業として、県下全域で広く行われてきた。ただ加工技術が低く、良品のできないのが問題点で、1926（大正 15）年度、県は屑蕪整理講習会を開催し、技術の普及に努めている。

福島は副業生産総額の 54% にあたる 597 万円を農産関係品が占め、とりわけ葉煙草とこんにやく芋の生産が多い。

葉煙草の産額は 333 万円、鹿児島、茨城、栃木とならび全国有数の産地となっている。本県における葉煙草は、田村郡が主産地の松川葉、会津地方一円で生産される会津葉、東白川郡の一部で生産の多い水戸葉に類別できるが、田村郡の松川葉が過半を占めている。煙草の生産費は労賃の占めるウエイトが高く、冬の農閑期の副

寺本：大正末期における全国の副業概況

業には最適である。1923（大正12）年の統計では、13万3000戸の農家のうち2万3000戸が生産に従事している。

またこんにやく芋の産額も110万円にのぼる。本県におけるこんにやく栽培は、文政年間（1818～29）、東白川郡高城村の住人が、茨城県太子町より種子を持ち帰り栽培したのが最初である。1916（大正5）年頃病害が発生し、生産は一時大きく落ち込んだが、大正期後半に至って再び回復した。主産地には東白川、石川、石城の各郡が挙げられる。中でも、東白川郡近津村では国庫助成を得て精粉組合を設立し、生産・加工、販売面で成果をおさめている。

なお製造過程について付加すると、農家副業としてなされているのは芋の栽培と、収穫後加工して荒粉を作る段階までである。荒粉は地方商人に販売され、商人はこれを精粉して東京、大阪、群馬、茨城方面へ移出している。

林産関係品の副業生産額は267万円であるが、ほぼ全額の259万円が木炭である。生産は石城、双葉、田村の各郡をはじめとして、全県的に行われている。1918（大正7）年、会津東部木炭同業組合の設立をきっかけに県内各地に組合が組織され、品質改善と俵装の統一に尽力した結果、福島産木炭に対する評価は急速に高まった。県内はもちろんのこと、東京、埼玉、千葉、群馬が主な販売先である。

雑貨の副業生産額は195万円、このうち節絹が114万円を占める。節絹は信夫郡岡山村、松川村、伊達郡飯野村を中心に古くから農家副業として定着し、京都、大阪、群馬方面への移出が多い。

山形でも農産関係品を主軸に副業が展開されている。副業による農産関係品の産出額は、副業的生産総額の38%にあたる3515万円である。山形は置賜<sup>おきたま</sup>、村山、庄内の三大米作地帯を擁し、毎年11月下旬から翌年4月上旬までは積雪の影響を受けやすい。そこで冬場の労働力を有効活用するため選ばれたのが、藁工品の生産であった。中でも草履表は西村山、北村山、東村山各郡を主産地とし、年間1200万足、金額では99万円相当の産出を記録している。販路は東京はじめ全国各地に広がっている。また桃、さくらんぼ、梨、柿、ぶどうといった果樹栽培が盛んなのも本県の特徴であり、それぞれの産額は10～20万円となっている。

さらに林産関係品の産額 247 万円のうち、233 万円までが木炭である。主産地としては、最上郡金山村、西村山郡西山村、北村山郡東郷村などを挙げることができる。

北海道における副業生産の総額は 535 万円であるが、その約 2 倍にあたる 1031 万円相当が非副業的に生産されている。副業生産の額が 100 万円を超えるのは、木炭 315 万円（非副業生産もあわせると 630 万円）、鶏卵 118 万円（同 224 万円）の 2 品目のみである。

また雑貨に分類される亜麻製線は、副業的生産 12 万円に対し、非副業的生産が 455 万円に達する。亜麻は北海道の特産物で、茎からとった繊維は織物の原料となる。第 1 次世界大戦時には輸出が活況を呈し、製線会社の設立が相次いだ。大戦終了とともに衰退傾向がみられるようになるが、なお北海道の重要産業としての地位は保っている。主産地は上川、河西、留萌の各支庁である。

青森における副業生産の上位 3 項目は、農産関係品 185 万円、畜産関係品 149 万円、林産関係品 125 万円で、水産関係品、雑貨の生産はごくわずかである。

まず農産関係品で最も重要なのは、筵、縄、吠・俵といった藁工品で、産額は順に 76 万円、57 万円、23 万円である。本県で藁工品が注目されるようになった理由は、まず第 1 に原料が豊富に存在し、製法が容易であること、いまひとつ近くに北海道、樺太の大需要地をひかえていることである。

大正初期の時点では生産能率が悪く、品質も統一されていなかったため、需要者の評判はあまりよくなかった。しかし 1923（大正 12）年以降、県が機械導入にあたって補助金を交付し、また、機械の講習会や製作競技会など種々の振興策を打ち出したことにより、次第に優良品が生産されるようになってゆく。

畜産は統計上すべて副業として行われている。産額は鶏肉 48 万円、鶏卵 87 万円、養豚 15 万円である。養鶏は本県の中心的な農家副業と位置づけられ、県は 1920（大正 9）年度より助成金の交付を通じて、組合活動の支援、飼養の普及、鶏種の改良、共進会の開催を行い、斯業の発展を支えた。

林産関係では木炭の生産が圧倒的に多く、副業的生産額は 119 万円、非副業的生産も合わせると 227 万円の産額に達する。県主催の製炭講習会、あるいは同業組合

寺本：大正末期における全国の副業概況

の設立を通じて高品質が保持されており、市場でも評価を得ている。青森産の木炭は2割が県内消費、残り8割が東京はじめ県外へ移出されている。

岩手の副業生産状況は、農産関係品150万円、畜産関係品129万円、林産関係品111万円、水産関係品28万円、雑貨15万円となっている。ただこれらを品目別にみた場合、産額が100万円を超えるものはなく、10～20万円程度の小規模な副業が数多く行われているのが実態である。その原因として考えられるのは、大正期の時点で本県はまだ自給自足経済を脱していなかったという点である。すなわち副業経営の組織が未整備で、適切な副業を選定し、積極的に奨励する体勢が整っていなかったのである。こうした中、鶏卵と鶏肉の生産は比較的多く、産額はそれぞれ79万円、35万円となっている。主産地は岩手、紫波しおの両郡である。

秋田も規模の大きな副業は行われていない。畜産関係品の産額が92万円、農産関係品の産額が39万円であるが、全国的な水準を大きく下回っているのは明白である。個別品目では、鶏肉（産額71万円）、鶏卵（同7万円）が目立つ程度である。

## (2) 関東地方

副業生産額の大きな順に記すと、神奈川3783万円、栃木2203万円、群馬1777万円、千葉1657万円、埼玉1632万円、茨城1115万円、東京789万円となる。

神奈川に関してはすでに述べたので、まず栃木の実態から検討してみたい。栃木の副業生産額が多いのは、県が明確な方針のもとに副業奨励を行ったからである。農商務省に副業課が設置されたのは1917（大正6）年であるが、翌年には副業の専任職員を置き、現況調査や奨励の方向を検討している。さらに1919（大正8）年には県産業是が制定され、①余剰労力を利用して加工的副業の発達を図る、②副業の原始生産の増進を期する、の2点を基本路線として奨励策を打ち出し、資金的援助も増大していった。

本県のまず第1の特徴は、農産関係品の産額が1675万円とかなり大きいことである。そのうち約40%にあたる656万円が葉煙草で、福島県境の那須郡、塩谷郡しお、茨城県境の芳賀郡はがが主産地となっている。

次に 225 万円の産出額を記録している干瓢は、本県独自の農産物といってよい。生産の中心は河内、下都賀、上都賀の各郡で、県中南部の地域である。栃木に干瓢がはじめて伝えられたのは、1689（元禄 2）年であった。この年、近江国水口の井上兵左衛門が山神の新墾地に原料であるユウガオを栽培し、干瓢にして売り出した。

1712（正徳 2）年、水口城主鳥居伊賀守忠英が当県壬生城に移封されることになった。忠英は近江国木津村よりユウガオの種子を取り寄せ、城下に配布して栽培を奨励した。生産が本格化するのはいそれ以降のことである。

ユウガオの栽培には、高温乾燥地でかつ適度な降雨のあるところが好ましい。また土壌は腐植質に富み、排水のよい砂壤土が適している。栃木県中南部は以上のような自然条件に恵まれており、これが干瓢生産の発展に結び付いたといえる。

さらに大麻も本県の重要特産品で、全国生産の約 40 % を占める大産地である。大麻は麻の一種で、茎から丈夫な繊維をとる。繊維は精麻と皮麻に分けられ、前者は下駄の鼻緒芯<sup>4)</sup>あるいはロープの原料として、また後者はひも、魚網、畳糸<sup>5)</sup>に使用される。

栽培は弘治年間（1555～57）上都賀郡で始められ、以後下都賀郡、安蘇郡へも伝播していった。ただ大正期後半には生産費の高騰、害虫の被害、中国産大麻の輸入増大等の問題に直面し、いくぶん衰退のきざしがみられた。

畜産では鶏肉（産額 83 万円）、鶏卵（同 170 万円）が重視されている。本県における養鶏はこれまで自家消費の域を出ず、飼育管理も不十分であった。ところが種々の副業奨励策の一環として、県や農会は鶏種の統一や飼養羽数の増加に努めた結果、目覚ましい改善がみられた。1923（大正 12）年の統計では、農家総数 9 万 9000 戸に対し、9 万 1000 戸が副業としての養鶏にたずさわっている。鶏の飼育数は 82 万 6000 羽、鶏卵の産出個数は 3400 万個に達する。

次に群馬に注目しよう。項目別の副業生産額をみると、農産関係品 759 万円、林産関係品 435 万円、雑貨 301 万円、畜産関係品 267 万円、水産関係品 13 万円となっ

4) 鼻緒芯の産額は 215 万円で、東京、愛知、大阪方面へ移出される。

5) 畳糸として使用される場合、岡山、広島への移出が多い。

ている。水産関係品を除いて、比較的有力な副業の存在することがうかがえる。

まず農産関係品ではこんにやく芋<sup>6)</sup>の産額が655万円と圧倒的に大きい。栽培の起源ははっきりしないが、本格生産が始まったのは明治維新以降である。

こんにやく芋の栽培には、山間傾斜地で雨が多く、排水のよい地域が適している。産地として全国的にも名高い県南西部北甘楽郡<sup>きたかんら</sup>下仁田地方は、こういった自然条件に恵まれた地域である。1918（大正7）年には北甘楽郡こんにやく同業組合が設立され、製品検査を実施して優良品の生産に努めたところ、販路は仙台、東京、横浜、大阪、神戸など大都市に広がっていった。

雑貨では生絹<sup>7)</sup>の副業的生産額が281万円にのぼる。もっとも非副業的生産も259万円あり、副業の域をこえた本格生産の比率は相当高い。主産地は高崎市をはじめ、群馬、碓氷、北甘楽、多野の各郡である。

群馬における生絹の歴史はきわめて古く、711（和銅4）年、上野国多胡郡（現在の高崎市）から産出した白絹を皇室に献上した記録が残っている。また元弘年間（1331～33）、新田義貞挙兵の際には、この白絹を旗印に使ったと言われている。

徳川時代に入ると京都から職工を招いて技術を習得し、より一層の発展を示した。用途は大名の袴が多かった。1690（元禄3）年には、高崎藩主松平氏が高崎に絹市場を開設し、ここで活発な取引が行われるようになった。

その後1840年代はじめ頃、老中水野忠邦が天保改革で奢侈禁止政策をとり、衰退を余儀なくされるが、開港にともなう外国貿易の開始によって、息を吹きかえした。

1870年代後半には製品の不統一や粗製濫造問題が起こってきた。この事態に対処するため、1885（明治18）年に群馬県生絹太織商合同組合が、さらに1897（明治30）年には重要物産同業組合法にもとづく群馬県生絹太織同業組合が設立され、業者の組織化がはかられた。

6) こんにやく芋は根塊のままでは腐敗しやすく、輸送にも不都合なので加工が必要である。加工法は、まず根塊を5～6mmにうすく輪切りにし、乾燥させて粉末にする。（この粉末を荒粉といい、磨砕の過程では水車が利用される。）その後この粉末を水にとき、石灰水を加えて煮ると食用こんにやくができあがる。

7) 生絹は生糸で織りあげたままで精練していない絹織物で、経糸には生糸、緯糸には玉繭からとった玉糸を使用する。

## 経済学論究第 52 巻特別号

大正期になって捺染法が発達し、生絹は友禅または更紗として表地に使用されている。県は 1915（大正 4）年以來各郡で染織講習会を開催し、技術水準の向上を支援した。

畜産関係の副業で重要なのは鶏肉（産額 71 万円）、鶏卵（同 143 万円）である。前述の栃木と同じく当初は自家消費目的の飼育にとどまっており、品種雑駁で飼育管理も十分ではなかった。そこで 1917（大正 6）年養鶏組合が設立され、品種改良や共同販売などの奨励策を打ち出すことになる。また県も種畜場において種鶏、種卵の払い下げ飼養管理を行った。こうした官民の協力が功を奏し、養鶏は本県の主要副業としての地位を確保するに至ったのである。1923（大正 12）年には農家総数 11 万 3000 戸のうち、6 万 8600 戸が副業としての養鶏に従事し、鶏の飼育数は 61 万 8000 羽、鶏卵産出個数は 2768 万個である。

林産関係では木炭が副業の中心であり、産額は 376 万円である。利根、吾妻、多野、北甘楽、碓氷、勢多各郡の山間地域が主産地である。主産地には同業組合が設立され、県全体を木炭同業組合聯合会がとりまとめている。組合は品質の改善、統一に重要な役割を果たしている。販路は県内のほか、東京、埼玉にまで及んでいる。

千葉の副業生産状況は、畜産関係品が 720 万円で突出して大きく、以下農産関係品 344 万円、水産関係品 240 万円、林産関係品 238 万円、雑貨 116 万円の順になっている。

畜産業の中でウエイトが高いのは養鶏である。本県の養鶏は農会や堀田農事試験場の指導奨励により、1887（明治 20）年頃から目覚ましい発展を示した。1923（大正 12）年の副業生産額は鶏肉 150 万円、鶏卵 450 万円となっている。また養鶏従事戸数 16 万 9800 戸は、農家総数 15 万 8600 戸を上回っている。主産地は香取、<sup>そうき</sup>匝瑳、<sup>さんふ</sup>君津、山武の各郡である。

さらに香取郡や東葛飾郡では養豚業が活況で、豚肉の生産額は 120 万円である。県が巨費を投じて種豚の輸入を行い、県内各地に種豚場を開設し、高品質の豚肉が生産されていること、大消費地の京浜地方に近いという地理的有理性が発展の原動力となっている。



寺本：大正末期における全国の副業概況

次に農産関係品は呷と縄について述べておきたい。<sup>ちようせい いすみ かいじよう</sup>長生、夷隅、海上の各郡では、まとまった量の呷生産が行われており、副業による産出額は100万円である。製品はほぼ全量肥料用として使われる。また縄も県内各地でそれぞれの用途のため生産されている。海上郡は醤油樽用、香取郡は荷造り用、安房郡は漁網用が多い。

水産関係品をみると乾海苔の副業生産額が182万円（非副業も合わせると260万円）と大きい。生産の中心地は東葛飾郡浦安町、市原郡五井町で、製品は東京ならびに近県各地に販売されている。

さらに東京湾岸一帯は鯛、蛤、バカ貝など貝類の生育に適しており、明治中期以降本格的な養殖が行われてきた。副業による生産額は、鯛35万円、蛤8万円、バカ貝13万円であるが、専門的にもこれと同額の生産がなされている。

林産関係品に関しては木炭の生産が多く、産出額は副業220万円、非副業55万円となっている。主な産地は安房、夷隅、君津各郡の山間部である。これらの地域には同業組合が設立されており、検査の実施によって品質の向上・統一に努めている。なお主要消費地は県内および京浜地方である。

雑貨は産額100万円を超える品目はないが、下駄表、網地について簡単にふれておこう。まず下駄表は1904（明治37）年頃海上郡銚子町に伝わった。当時生産・取引の中心は東京であり、本県産の評価は高くなかった。しかしその後漁家副業として着実な発展を遂げ、東京を凌駕するに至った。産額は副業53万円、非副業23万円で大阪方面への出荷が多い。

また網地は九十九里地方において婦女子に好適な副業であった。明治期は手編みによっていたが、1907（明治40）年製網機が開発されると、機械生産が浸透してゆく。機械導入が最もすすんでいたのは海上郡飯岡町であった。産出額は副業、非副業とも20万円であり、県内ならびに東北、東海地方に販路を持っている。

埼玉は副業生産総額の約35%にあたる580万円を雑貨が占め、以下農産関係品（産額492万円）、畜産関係品（同367万円）、林産関係品（同192万円）と続く。

雑貨の中で最も重要な品目は生絹である。生絹は県北西部の入間、比企、大里、児玉、秩父の各郡で生産される。これら地域の山間部の溪谷、台地は稲作に不適切

なため、桑園がつくられ養蚕が行われてきた。絹織物の技術は716（霊亀2）年、高麗から伝わり、太織と平絹の生産が多い。副業的生産額は太織234万円（非副業も合わせると390万円）、平絹182万円（同303万円）となっている。

大正期以前の生絹生産は純然たる副業経営で行われてきた。すなわち農家は自己生産による繭から糸をとり、これを織って太織や平絹にしていたのである。しかしその後は生糸を農家から買入れ、動力織機を用いて大量生産をはかる専門経営が増大していった。大里絹織物同業組合、武州本場絹織物同業組合など同業組合も設立され、検査員を常置して品質向上に努めている。製品の多くは各種染色材料、裏地に用いられ、東京、名古屋、京都、大阪方面へ出荷されている。

秩父連峰の山麓に位置する比企郡小川町は和紙（小川和紙）生産の中心地である。小川町一帯は原料となる楮が豊富で、槻川、都幾川とよきの清流に恵まれていたため、製紙業に適した条件を備えていたのである。

小川和紙の歴史は古く、江戸時代初期に紀伊国高野山付近の細川村の奉書紙の紙漉き技術がこの地に伝わり、農家副業として普及していった。江戸に近いという好立地条件もあり、当時は商家の大福帳用紙としての需要が多かった。

明治維新以降も強靱な紙質が好評で、障子紙、煙草の包装用紙、蚕卵台紙などに用いられた。1923（大正12）年の従業戸数は919戸、産出額は133万円である。販路は東京をはじめ、群馬、栃木、茨城、神奈川、愛知、三重の各県にも及んでいる。

農業で最も広く受け入れられている副業は茶業である。入間郡狭山地方は京都や静岡に比肩する茶産地として、全国的に知られている。生産は開港にともなう海外需要急増を契機に著しく増大するが、その後も日本茶業発展に大きな役割を果たした。1875（明治8）年、繁田武平らによって設立された狭山会社による直輸出の試み、製茶機械を発明した高林謙三の輩出は特筆に値する。1923（大正12）年の従業戸数は2万2000戸、副業による産出額は172万円である。明治期から第1次大戦まではアメリカ向け輸出が多かったが、輸出が衰退した1920年代以降は、関東各県の需要に応じる国内市場中心の生産に転換していった。

畜産については鶏の飼養が盛んである。副業による産出額は鶏肉129万円（非副

寺本：大正末期における全国の副業概況

業も合わせると 144 万円)、鶏卵 220 万円 (同 245 万円) となっている。本県では東京に近い地域ほど肉用鶏を、遠隔になるほど卵用鶏を多く飼育している。大消費地東京をひかえているため、販売は鶏肉、鶏卵とも好調であった。

最後に林産関係品は専門経営による生産比率の高いのが本県の特徴である。産額は副業 192 万円に対し、非副業は 483 万円に達している。副業による産出が最も大きいのは木炭でその額は 114 万円であるが、非副業的にもほぼ同額が生産されている。主産地は秩父郡一円と入間郡の山岳地帯である。

一方箆笥や箱といった指物類は本業による生産が主流となっており、非副業的生産額は 177 万円である。ただ筆箱、茶器箱、化粧品箱等の小箱は農家副業として生産される場合もあり、副業による産出額は 44 万円である。生産の中心地には川越、こうのす 鴻巣、わらび 蕨、岩槻、浦和などが挙げられる。これらの地域は桐の生育に適していたことから、江戸時代より桐製の家具、調度類の製作が発達したのである。

茨城の副業は、畜産、農業、雑貨を中心に行われている。まず畜産に関し、養鶏業を概観しよう。本県は全国屈指の養鶏地であるが、鶏の飼養はすでに明治維新前から行われていた。1885 (明治 18) 年頃から外国鶏種の本格輸入を始め、明治 20 年代半ばには相当大規模な経営もみられた。しかし投機性が強く、飼養年数も浅かったために、あまり長続きしなかったようである。その後鶏肉および鶏卵の需要が増大したことから農会が奨励に乗り出し、養鶏組合の設立も相次いで、農家副業としての重要性が高まってゆく。1923 (大正 12) 年の副業生産額は、鶏肉 79 万円、鶏卵 298 万円となっている。またこの年の農家総数 18 万戸に対し、養鶏従事戸数は 15 万戸であるから 80 % 強の農家が養鶏にたずさわっていることになる。なお鶏肉・鶏卵の消費状況は 3 分の 1 が県内消費、残り 3 分の 2 は東京のほか群馬、栃木、長野方面へ移出されている。

養鶏業に続いて重要な副業は茶業である。主な産地は久慈川流域の山間地帯 (県北部) と猿島郡さしまや結城郡 (県南部) となっている。栽培が始まったのは県北部は明徳年間 (1390~93)、南部が寛文年間 (1661~72) であるから、かなり古い歴史を持っている。とりわけ猿島郡は 1837 (天保 8) 年宇治製法を導入し、技術面で先進

的な役割を果たした。

生産が急拡大したのは前述の埼玉と同じく開港後である。しかし茶業が有利であるという声につられて全くの素人までが手を出して粗製濫造を引き起こし、アメリカ市場における声価を失墜させた。そこで1887（明治20）年、茶業組合規則の発布に合わせて茶業組合聯合会議所を設立、製品検査を強化して品質改善に努めた。明治中期以降は東北諸県や東京など、近隣の市場開拓に力を注ぐようになった。1923（大正12）年における副業生産額は111万円で、農産関係品全体に占める割合は約35%である。

筵、呷、縄、壘苞といった藁細工も広範に行われている農家副業である。まず筵は鹿島、行方なめかたの両郡が主産地で、産額は53万円である。鹿島灘では古くからいわし鰯漁が盛んであったが、この鰯の大部分が肥料に製造されており、肥料包装のための需要が多かったのである。明治後半期鰯漁が衰退し、筵の生産も一時停滞するが、雑穀の包装用として北海道に新販路を見出し需要を確保した。

呷は行方郡で最も多く生産され、稲敷、久慈の両郡がこれに続く。産出額は26万円、過燐性肥料の包装用で東京に移出されている。また縄の生産額は16万円、真壁郡では醤油樽用、筑波郡では酒樽用につくられている。

壘苞の生産は結城郡西豊田村で始まった。契機となったのは1910（明治43）年の鬼怒川大洪水で当地方の農業が壊滅的な打撃を受けたことである。窮状を脱するには新たな産業を興す必要があったが、その際に選ばれたのが壘苞であった。同村の生井安吉は東京を視察したとき、ビールの壘苞の収益性が高いことを知った。西豊田村は大麥の栽培が盛んで原料不足に陥る心配はなく、加工技術も簡単であったことから農家副業に最適であると確信し、帰村後熱心な普及活動を行った。その後ビールその他壘詰類の生産が拡大したことから、荷造り・運送用の壘苞需要も増大し、生産地域は猿島、真壁、筑波の各郡へも広がっていった。1923（大正12）年の生産額は13万円である<sup>8)</sup>。

雑貨については結城郡結城町の結城紬が重要である。結城紬の起源は、第10代

8) 昭和初期、ビール製造各社は荷造りにスカシ箱を用いるようになり、本県の壘苞生産は激減した。

寺本：大正末期における全国の副業概況

崇神天皇の時代、常陸国久慈で織られた「あしぎぬ」という太地の絹織物であるとされている。このあしぎぬは貢物として用いられていたが、鎌倉時代に常陸紬と名称を変え、慶長期（1596～1614）結城に移って結城紬と呼ばれるようになった。当時領主の結城氏が保護・奨励したことにより、特産品としての名声を高めた。

1600（慶長5）年結城家は転封され同地は天領となったが、結城紬の織法はその後も受け継がれ、途絶えることはなかった。質素かつ丈夫であるというのが結城紬の特徴であるが、1923（大正12）年には250戸が生産にたずさわり、産出額は188万円に達している。

東京における副業生産額が789万円と小さいのは、大正期における急速な都市化により、他県でみられたような農業を主体とする副業が衰退した結果である。しかし産額が100万円を超える重要品目も見受けられるので、以下でこれらを紹介してみたい。

項目別にみて副業生産が最大なのは畜産関係品で、産額は324万円（非副業も合わせると378万円）に達する。内訳は鶏肉79万円、鶏卵135万円、養豚110万円である。養鶏は西多摩、南多摩、北多摩の3郡で、また養豚は荏原、西多摩、北多摩の各郡において盛んである。

東京で畜産業が発展した理由は、都市化の進展とともに人々の生活水準も向上し、動物性蛋白質の摂取量が増えてきたからである。また養鶏は農家の空地を利用して簡単に行うことができ、婦女子の副業には最適だったのである。

雑貨は和紙の産額が161万円にのぼる。紙の種類は多様であるが、産額は紙袋や包装紙に使われるロール紙が61万円、浅草紙（落とし紙）が49万円と大きい。

副業としての製紙は、北豊島郡、南足立郡などを中心に行われ、工場は旧式の機械を備えた小規模なものであった。ところが大正期になると新機械が出現し、専門的生産が主流となってゆく。また零細な製紙業では収益性も低く、より有利な蔬菜栽培に移行する傾向もみられた。

### (3) 中部地方

副業生産額の大きな順に記すと、愛知 3975 万円、静岡 3535 万円、石川 3147 万円、岐阜 1673 万円、富山 1340 万円、新潟 1274 万円、福井 957 万円、長野 950 万円、山梨 264 万円となる。

愛知、静岡、石川の上位 3 県は省略し、まず岐阜から述べることにしたい。上記のように岐阜の副業生産総額は 1673 万円であるが、非副業生産は 4596 万円に達し、副業生産比率 26.7% という値は京都に次いで全国 2 番目の低さである。副業生産額を項目別にみておくと、雑貨 929 万円、林産関係品 286 万円、畜産関係品 232 万円、農産関係品 162 万円、水産関係品 65 万円である。

産額が 1000 万円近い雑貨の中でウエイトの高いのは織物で、副業による生産額は絹織物 206 万円、絹綿交織 155 万円、綿織物 32 万円である。もともと工場における機械生産も進んでおり、これらの非副業生産は副業生産をはるかに上回る<sup>9)</sup>。また賃織による生産額は 143 万円である。

本県の織物業は羽島郡一円で盛んであるが、天明年間 (1781~88) 農家婦女の副業で綿織物の生産を始め、名古屋方面へ販売したことが発展の契機となった。明治期には職工 10 人以上を使用するマニュファクチュア経営もみられるようになり、大正期に入るとより大規模な工場制工業が成立、手織機を基礎とする賃織制度は次第に衰退していった。

養蚕・製糸業は、県北部の郡上郡および武儀郡<sup>むぎ</sup>、東部の恵那郡を中心に明治初期から急速に発展していった。商品作物は棉、菜種、煙草、藍などが衰退し、桑の栽培が飛躍的に増大する。そして桑を栽培し、養蚕を行いながら婦女子の内職として手挽き、座繰りによる製糸を行うという経営形態が定着した。

座繰り製糸は日清戦争頃から器械製糸にとってかわられ、衰退してゆく。本県の 1923 (大正 12) 年における生糸生産額は副業 226 万円に対し、非副業 1872 万円であり、副業依存度は約 10% にすぎない。しかしこのような家族労働を主体とした零細経営は、不況時の抵抗力が強かった。製糸業は生糸価格の変動により浮沈が激

9) 非副業生産額は絹織物 851 万円、絹綿交織 471 万円、綿織物 766 万円となっている。

寺本：大正末期における全国の副業概況

しく、相場暴落の際大規模な器械製糸場が廃業に追い込まれることがあった。ところが大がかりな設備を持たない家族経営は受ける打撃も小さく、生き残る場合が多かったのである。

和紙も本県の重要な特産品である。紙漉きは古代から行われており、例えば平安時代の『延喜式』で美濃は多くの製紙原料を貢納したと記されている。「美濃紙」として知られるようになったのは12世紀末で、建久年間（1190～98）太田宗九郎という人物が武儀郡上牧村で本格的な紙漉きを始めたことである。武儀郡は楮など製紙原料が豊富で、長良川の清流が紙づくりに適していた。

1923（大正12）年の副業生産額は105万円、種類は美濃書院（障子紙）、<sup>てんぐちよう</sup>典具帖（楮の優良な繊維で製造した極めて薄い和紙）、蚕卵台紙などが多かった。経営は家内工業的で、ほぼ例外なく農閑期の現金収入獲得目的で行われていた。ただ前述の養蚕業と比べれば収益性が低かったので顕著な技術発展もみられず、生産は停滞的であった。

本県はまた全国一の雨傘産地となっている。1639（寛永16）年、松平丹波守光重が稲葉郡加納藩主として移封された際、家臣の生活が困窮しているのをみて傘の製造を奨励したのが加納傘の嚆矢である。

大正期全生産の90%以上を占めていた加納町では、30を超える細かい分業生産体制が成り立っていた。大まかな工程は、骨削り—繰込み—繋ぎ—傘張り—仕上げということになるが、各工程はさらに細分化されており、それぞれに専門の職工がいたのである。本県の傘はきわめて複雑な工程で製造されていたため、本業と副業の区別も困難かと思われる。1923（大正12）年の統計による産出額は副業16万円に対し非副業411万円となっているが、この値がどの程度信頼のおけるものかは明らかではない<sup>10)</sup>。

畜産に関しては養鶏が盛んである。副業的生产額は鶏肉82万円、鶏卵124万円で、主産地は可児、土岐、恵那、安八、養老、稲葉、本巣、羽島の各郡となっている。鶏卵は県が熱心な奨励策を打ち出しており、鶏種の改良・統一のための種畜場

10) 傘骨は林産関係品の中に含まれており、産出額は副業16万円、非副業81万円となっている。

の拡張や種禽種卵の配付に力を注いでいる。また共同販売、共同孵化、共同育雛、飼料の共同配合を促すため、養鶏組合の設立を支援した。

農産関係品では茶の産出額が 80 万円と大きい。本県の茶業も明治初期、海外市場への道が開けたことにより、著しい発展を示した。揖斐郡や不破郡など西濃地域の産地は早くから宇治製法を導入し、比較的良品が産出されたが、東濃地域の製茶地帯（加茂郡）では、しばしば粗製濫造問題が発生した。この地域では養蚕、田植えと重なる 5 月の繁忙期にすべての労働力を茶業に投入できず、乾燥ひとつをとりあげても、火力を使わず日乾ですませていたのである。事態を重視した県は製茶教師を派遣し、製茶法の改良を指導したため、東濃産の茶の品質は逐年改善されていった。特に加茂郡の白川茶は静岡、京都の先進地のものと比べても遜色がなく、市場の好評を博した。

富山の副業は農産関係品のウエイトの高いのが特色で、全体の約 70 %を占めている。本県は全国有数の米産地であることから、藁工品が副業生産品の中で最も重要な地位にある。生産は 18 世紀に加賀藩の奨励で始められ、氷見郡で製造された藁筵は松前に移出されている。

明治維新以降<sup>しもにいかわ</sup>新川、中新川郡など県内全域に産地が広がったが、粗製濫造問題が表面化するたびに需要減退を招いた。そこで 1887（明治 20）年の氷見郡を皮切りに、各地に 5 つの同業組合が設立され、製品検査を実施することになる。しかしそれでもなお十分な効果が認められなかったため、1923（大正 12）年以降は県による検査に移行せざるをえなかった。

種類別副業生産額は、筵 144 万円、縄 66 万円、呎 47 万円であり、北海道・樺太方面への移出が多い。

農産関係で藁工品以外に重要な品目は、大根（産額 96 万円）、甘藷（同 59 万円）、里芋（同 58 万円）、西瓜（同 49 万円）である。

林産関係品は、木炭と籐表の産出が多い。まず木炭をみると、副業的産出額は 100 万円（非副業も合わせると 125 万円）、主産地は東砺波、西砺波、上新川、下新川、<sup>ねい</sup>婦負の各郡が挙げられる。



寺本：大正末期における全国の副業概況

一方籐表の副業生産額は72万円である。籐表編の技術は1901（明治34）年、中新川郡滑川町の魚躬辰治郎が東京滞在中川越嘉平より学び、この地に伝えた。その後魚躬は盛んに講習会を開いて編子を養成したため、産地は上新川、下新川、富山の各郡にも普及し、農漁村の副業として確固たる地位を築くことになる。1920（大正9）年には県規模の同業組合が設立され、製品の統一に尽力した。

畜産では養鶏が最も活発であるが、その普及は他府県と比べてかなり遅れていた。富山は伝統的に仏教に対する信仰があつく、殺生を戒める風潮が強かったため、畜産業全般が受け入れられにくかった。大正期に入り、県が畜産業の振興に乗り出し、特に養鶏は農家副業に適していることを力説したため、人々の意識は徐々に変化していったのである。1923（大正12）年の統計による副業的産出額は、鶏肉41万円、鶏卵70万円となっている。

新潟は広大な耕地を所有する典型的な農業県である。したがって副業も農産関係品を中心に発達している。米作が盛んで原料調達が容易なことから、藁工が県下一円に普及していた。種類別の副業生産額は、縄108万円、筵48万円、吹・俵16万円である。これら製品は同業組合が品質改善・統一を推進したこともあり、北海道や東京市場において高い評価を得ることになった。特に佐渡では、その精巧さにおいて他産地の追従を許さないきわめて優良な筵、縄類が生産された。

さらに本県では実に多彩な蔬菜、果実類がつくられている。これらの中で産出額が多いのは、西蒲原郡、中蒲原郡を主産地とする大根（副業的産出額114万円）と、北蒲原、西蒲原、中蒲原の各郡が主産地の梨（副業的産出額71万円、非副業的産出額18万円）である。

ここで梨栽培の歴史を簡単にまとめておきたい。新潟は古くからの梨産地である。1782（天明2）年、蒲原郡の阿部源太夫は『梨栄造秘鑑』を著わし、同村に梨栽培を普及させた。ところが寛政期（1789～1800）、天保期（1830～43）にたびたび深刻な凶作に見舞われたことから、藩は栽培作物の制限を厳しくし、穀菽類の増産を奨励する政策をとったため、梨林は著しく減少した。しかしその後、北海道の開拓が進んで人口が増加し、梨の需要が高まっているにもかかわらず、ほとんど供給が

行われていないことがわかり、有志によって梨栽培の再興がはかられたのである。これによって生産は順調に回復するかに思えたが、明治初期大洪水の影響で樹根腐食の打撃を受けた。新植と品種改良の努力によって安定的な生産が定着するのは明治後半期以後のことである。なお本県産の梨は貯蔵のきくのが特色で、東京を中心に 11 月から 5 月にかけて出荷されている。

林産関係品はやはり木炭が中心で、産出額は副業 260 万円、非副業 173 万円である。佐渡、岩船、東蒲原、西頸城各郡の山間地帯は炭材が豊富で品質も優良である。1913（大正 2）年以降県は講習会の実施、技術指導者の養成、同業組合設立の奨励などを行った結果、木炭業は目覚ましい発展を示した。

また畜産業も北陸他県と比べればかなり進んでいる。副業による生産額は鶏肉 79 万円、鶏卵 117 万円、豚肉 27 万円となっている。

福井の副業生産総額は 1000 万円をやや下回る。中部地方での順位は低いが、全国的にみればちょうど中位に位置する。産出額が 100 万円を超える項目は、農産関係品（476 万円）、林産関係品（238 万円）、雑貨（171 万円）である。

まず農産関係品をみると、蔬菜の副業生産額が 196 万円最大である。他府県の統計のように細かい品目は記されていないが、大正期における需要増大と県の奨励策が相まって、大根、なす、葱、里芋、甘藷などの生産が活発になった。蔬菜生産は市街地（特に福井市）近郊の農家が熱心で、温室など促成栽培の設備を整える者も少なくなかったという。

また果実類も一括でとりあげられており、副業による産出額は 56 万円である。詳しい金額はわからないが、大正期以降桃と蜜柑が本格的に栽培されるようになった。なお本県は日本海側北限の蜜柑産地で知られている。

藁工品も農家の家計補充に恰好の副業として広く浸透している。筵と縄の生産が多く、産額はそれぞれ 40 万円、34 万円である。県と組合が協力しながら、技術指導員の養成、講習会の実施、販路調査、共同出荷などを推進し、需要者の嗜好に適した製品づくりに全力を挙げている。

林産関係品の大宗は木炭で、生産額は副業 211 万円、非副業 90 万円となってい

寺本：大正末期における全国の副業概況

る。従来は県内消費中心であったが、1895（明治28）年頃から鉄道輸送が便利になり、東京、横浜、名古屋、京都地方への出荷も増大した。さらに大正期には旧式の製炭法から新式の製炭法への転換が進み、品質および収炭率向上に寄与することになった。また県も改良釜築造奨励や講習会の実施を通じ、木炭業の発展を支えた。

雑貨で特筆に値するのは和紙（越前和紙）である。今立郡では奈良時代から製紙が行われており、宮中御用の御教書紙として上納されていたという記録がある。近世においても越前奉書紙は数ある和紙の中で最高の評価を博していた。なめらかな肌触りと優雅な雰囲気好まれたのである。紙漉きのすぐれた技術は大正期にまで受け継がれ、1923（大正12）年の副業生産額は92万円となっている。

長野の状況はどうであろうか。まず項目別に副業生産額を確認すると、雑貨385万円、農産関係品223万円、林産関係品200万円、水産関係品137万円、畜産関係品4万円となっている。畜産を除く4項目の産出額は100万円を超え、バランスのとれた生産構造である。

さて本県は全国一の養蚕県として知られている。1923（大正12）年の統計によれば、桑園面積は本段別5万5389町、見積段別2504町、計5万7893町である。総耕地面積は17万4600町であるから耕地の3分の1が桑園で占められている<sup>11)</sup>。一方農家総数20万5566戸のうちほぼ60%にあたる12万3502戸が養蚕にたずさわっている。さらにこの年の繭の産額は8254万8800円であるが、全国生産6億6040万3820円の12.5%を長野がになっている<sup>12)</sup>。したがって、養蚕関係の生産物が本県の最も重要な副業品となっている。具体的な品目と副業による生産額は、玉糸・座繰生糸168万円、絹織物38万円、真綿・真綿加工品28万円である<sup>13)</sup>。

農産関係品では山葵・山葵漬が特産品であり、副業による生産額は74万円である。主産地は南安曇、東筑摩、西筑摩、下伊那の各郡であるが、栽培が最も盛んなのは南安曇郡穂高町である。穂高町には信州山葵同業組合が設立され、東京、静岡、

11) 従来桑園は扇状地、河岸段丘、河原、火山の裾野など水田に適さない所につくられてきたが、開港後生糸が花形輸出商品として脚光を浴びるようになると、米作地帯までもが桑園に変わっていった。

12) 本県は海拔が高く気候が冷涼であったため、繭の貯蔵には都合がよかった。

13) 非副業による産出額は玉糸・座繰生糸60万円、絹織物12万円、真綿・真綿加工品20万円である。

愛知方面への出荷が行われている。

山葵の栽培は明治初期、望月八十八、山崎代作らによって手がけられた。梓川流域の田畑は毎年水害に見舞われ、付近の農家は大きな打撃を蒙ったが、日本アルプスに源を発する梓川の冷たい湧水は、山葵の生育に適していたのである。これまで養蚕と米作で生計を立てていた穂高町の農家は、不毛地や林を開拓して山葵の栽培地をつくった。山葵栽培の普及によってこの地域の経済状態は著しく改善することになった。

以上のほか林産関係品では木炭の生産が多く、副業的生産額は 170 万円（非副業も合わせると 237 万円）である。主産地は上伊那、下伊那、東筑摩、西筑摩、上高井、下高井、<sup>かみみのち</sup>上水内、下水内の各郡で、県内はもちろん、群馬、京浜、名古屋、大阪方面に販路を持っている。

最後に水産関係品について、寒天と鯉・鯉加工品を取り上げておこう。諏訪盆地では寒冷的な気候を利用して寒天の製造が行われており、副業的生産額は 74 万円である。1902（明治 35）年、前身の信濃寒心太諏訪同業組合を改組して設立された信濃寒心太水産組合は販路拡張に力を尽くし、欧州向け輸出も手がけている。

一方鯉・鯉加工品の副業生産額は 44 万円である。養鯉は佐久を中心とした筑摩川流域、上伊那、諏訪、東筑摩の各郡で古くから行われてきたが、大正期以降における交通の発達で東京への輸送が便利になり、急速な発展を示した。その後味噌漬、甘露煮、缶詰などへの加工技術も向上し、次第に評価を高めてゆく。

山梨の副業生産額は秋田に続き全国 2 番目の低さである。項目別でも農産関係品以外の産出額は 100 万円に届いていない。

こうした中、本県で最もよく知られている品目は葡萄である。葡萄栽培には乾燥した空気、排水がよく石灰分の多い土壤が求められるが、主産地の甲府盆地は何よりもこうした自然条件に恵まれていた。

栽培の起源は古く、1186（文治 2）年、八代郡岩崎村の雨宮勘解由<sup>かひゆ</sup>が山中で自生の葡萄苗を発見し、これを城正寺の庭園に移植したのが始まりである。1190（建久元）年、源頼朝が甲斐善光寺を参詣した際、勘解由の献上した葡萄が賞賛された。

寺本：大正末期における全国の副業概況

甲州葡萄の名声はこれ以降高まり、栽培農家も次第に増大していった。

上述のように順調な発展を示した葡萄栽培であったが、1899（明治32）年、白濁病の発生により、甚大な打撃を受けることになる。このとき農商務省西ヶ原農事試験場の堀正太郎はボルドー液の散布を勧めるが、外国の農薬に対する農民の抵抗は強く、成果をあげることはできなかった。しかしその後、東八代郡の内田順太郎がこの勧告に従い、ボルドー液の使用によって病害を防ぐことに成功したため、これにならう者が増えていった。さらに1902（明治35）年、葡萄栽培同業組合が設立され、薬剤散布による病害の駆除・予防を一段と徹底したところ、著しい効果があらわれ、生産は急速に回復していった。

1923（大正12）年における産額は、副業63万円、非副業30万円となっている。主要販路は東京、横浜、名古屋、京都、大阪といった大都市である。

#### （4）近畿地方

副業生産額の大きな順に記すと、兵庫4504万円、京都1995万円、三重1248万円、奈良1247万円、滋賀1081万円、大阪869万円、和歌山540万円となる。

まず京都の副業生産総額は2000万円近くに達するが、非副業による生産額はその5倍弱の9380万円にのぼる。これは西陣織に代表される織物業が専門的に行われており、非副業的生産額は絹織物6195万円、絹綿交織が2585万円となっている。京都は伝統的な織物産地で、平安時代には宮廷や貴族の衣服を作る織部司おりべのつかさが活躍した。

さて西陣という地名は応仁の乱の際、東軍の細川勝元に対抗した西軍の山名宗全がここに陣を構えたことに由来する。1477（文明9）年、10年に及ぶ戦乱が終息すると、西陣跡に織物職人が集まって団体をつくり、羽二重や練貫を織り始めた。その後安土・桃山時代、豊臣秀吉が保護奨励策を打ち出して以降、機業地としての地位を高めてゆくことになる。

江戸時代後半には、1788（天明8）年の大火で壊滅的な打撃を受け、丹後や桐生の製品にシェアを奪われたり、1841（天保12）年の奢侈禁止令で生産不振に陥る

など苦難の時期もあったが、幕末期にはマニファクチュア経営が確立していた。

明治期に入るとジャガードやボタンなどの手織機が普及し、会社組織をとる大規模なマニファクチュアもみられるようになった。さらに明治中期に至ると力織機の採用が始まったが、当初はそれほど普及しなかった。伝統的な技術を機械に置きかえることに抵抗を示す者がいたのと、機械を備えるのに十分な資力がなかったためである。力織機の使用が定着したのは大正期後半のことであった。

副業による生産が最も多い雑貨は鹿子絞で、生産額は 111 万円である。鹿子絞は衣服ばかりではなく、婦人の頭髪飾である手柄に用いられる。生産は農家の婦女子が問屋から原料（生地・括糸）の供給を受け、加工するという形態をとっていた。

林産関係品の副業生産額は全国一高く、811 万円（非副業的生産額は 163 万円）である。重要な品目は木炭（副業生産額 241 万円）、たけのこ（同 169 万円）、薪炭材（同 108 万円）、竹材（同 64 万円）、杉材（同 59 万円）、松茸（同 54 万円）である。

農産関係品の副業による生産額は 774 万円であるが、このうち緑茶が 20% 弱の 145 万円を占める。宇治は全国的に知られた茶産地であり、1738（元文 3）年、綴喜郡宇治田原村の永谷宗円が今日の煎茶の起源となる宇治製法を開発するなど、製茶技術面では先導的な役割を果たしてきた。

農産関係品でその他目につくものは、大根（副業生産額 88 万円）、柿（同 58 万円）、かぶら（同 47 万円）、甘藷（同 42 万円）である。

最後に畜産は他県と同様に養鶏が普及しており、副業生産額は鶏肉 55 万円、鶏卵 64 万円となっている。

三重の副業は農業中心に展開しており、農産関係品の副業生産総額は 696 万円である。その中で最も重要な地位を占めるのが茶で、副業による生産額は 153 万円（非副業も合わせると 176 万円）である。

本県の茶は伊勢茶として古くから知られている。主産地は県北部の三重郡、鈴鹿郡の山間地帯であるが、年平均気温 12～17℃、年間降雨量 1500～3000mm という自然条件は茶樹栽培には最適であった。開港後の輸出増大と歩調を合わせて栽培法

も改良され、品質の向上につながっていった。第1次世界大戦時の生産費高騰は茶園経営を圧迫したが、機械導入によるコスト削減努力によってこの危機を乗り越えた。主な移出先は東京、静岡、名古屋、阪神地方である。

農産関係品で茶に続くのは素麺である。素麺は三重、<sup>いなば</sup>員弁、桑名の各郡の主要物産になっており、副業的生産額は77万円である。冬季（12月～翌年3月）に有利な農家副業として注目され、生産が始まったのは明治初年である。その後徐々に従事者が増え、三重郡の主産地では明治期の終わり頃産業組合の設立が相次いだ。組合の任務は原料の選択、品質の改善、粗製濫造防止のための品質検査実施であった。販路は県内および東海各県が中心であったが、東京や四国方面へも広がっていった。

また素麺の生産者が併業の形で干饅頭を生産するケースも見受けられる。干饅頭の製造の開始は明治末年であるが、産業組合も整備され、素麺と同様順調な発展を示した。副業的生産額は28万円である。

沢庵漬についても簡単に述べておこう。沢庵漬は鈴鹿、<sup>わたらい</sup>度会両郡を主産地とし、産出額は71万円である。両郡は比較的田地が少なかったため、山林を切り開き、畑地の造成が進められた。この畑地で何を栽培するか種々の検討を重ね、最終的に選ばれたのが大根であった。当初大根そのものが販売されていたが、加工法が普及するにつれ、沢庵としての出荷が増えていった。

林産関係品をみると、副業生産総額328万円のうち281万円を木炭が占めている。木炭は一志、飯南、多気、度会各郡の山間地帯における唯一の副業で、生産は鎌倉時代末から行われている。大正期はじめまでは地域の需要を満たす程度の規模にとどまっていたが、1920（大正9）年度会郡に、さらに翌年は一志郡にも木炭同業組合が設立され、品質も向上したために、販路は名古屋方面にも広がった。

畜産関係の副業で最も一般的なものは養鶏で、鶏卵の産出額は89万円（非副業も含めると103万円）である。本県の養鶏の歴史は古いが、農家1戸あたりの飼養数はきわめて少なく、自家消費を目的とした零細経営にとどまっていた。県および県農会の各種奨励策により、産業として発展するのは大正期以降であった。主産地は河芸郡一円と津市、出荷先は県内のほか東京、京阪神地方である。

奈良もやはり農業を中心とした副業が行われている。農産関係品の副業生産額 1028 万円は、近畿では 2 番目の大きさである。重要品目は凍豆腐（産額 140 万円）、西瓜（同 138 万円）、茶（同 99 万円）である。

まず凍豆腐は吉野山地と大和高原が主産地となっている。両地域は標高が高く、冬季の天然冷凍に適している。吉野郡野迫川村の産地は 1895（明治 28）年五條町に設立された凍豆腐会社との結び付きが強く、原料大豆の供給を受けると同時に、製品の出荷先ともなっていた。なお 1919（大正 8）年には野迫川村に同業組合が設立されている。

一方大和高原の山辺郡都祁村で凍豆腐の生産が始まったのは天保年間（1830～43）である。同村の杉本武助が高野山から技術を学んだのを契機に、冬季の副業として普及するようになった。1902（明治 35）年、小倉山凍豆腐製造同業組合が設立され、原料の共同仕入れ、製品の規格化および商標の統一を推進した。明治末期、大阪で人工冷凍の製品が進出するようになり、生産は一時頭打ちとなったが、薪炭燃料釜や圧搾器の改良をはかり、品質の向上に努めた。その後大正期に入ると、人工冷凍の風味が天然冷凍より劣ることが明らかになったため、大和高原産の製品は再評価され、生産を拡大した。

西瓜生産の起源は 1867（慶応 3）年、巽権次郎という人物が三河国一色から種を持ち帰り、山辺郡二階堂村で普及にあたったことであるとされている。以後本県で西瓜生産が盛んになった要因として、次の諸点が指摘できるだろう。

まず第 1 は品種改良が継続的に行われてきたことである。明治後半期農業試験場の努力で「アイスクリーム」が誕生し、大正初期にはアメリカから帰国した移民によってもたらされた「アメリカスイカ」の栽培が広がり、大正末には農業試験場の品種改良事業で「純系大和」が生み出された。ようするに、品種や栽培技術で優位を保ったことが大和西瓜の名声を高める結果になったのである。

第 2 に、立地条件のよさも看過できない。生産は前述の二階堂村のほか、添上、生駒、磯城の各郡でも活発に行われているが、これらの地域が大阪、京都の大消費地に近いということも発展の一因となった。



寺本：大正末期における全国の副業概況

第3は組合活動の果たした役割が大きい。1919（大正8）年、添上郡の新庄西瓜組合に県農会が共販の斡旋を始め、共販の有利性が認められるようになると、西瓜出荷組合の設立が相次ぎ、1924（大正13）年に組合数は100を超えた。

茶は大和高原の添上郡が主産地となっている。大和高原の冬季は奈良盆地よりもかなり寒冷で、裏作を行うことができない。また水田耕作は湿田や用水不足により不安定であったため、商品作物としての茶栽培の意義は大きかったのである。

明治中頃には粗製濫造問題が起こり、生産は停滞したが、茶業組合や県立の製茶伝習所の設立によって品質は改善されていった。第1次世界大戦後は機械製茶を推進し、1923（大正12）年のデータでは金額ベースで全国第7位の茶産地となっている。

滋賀は副業生産総額1081万円に対し非副業生産は2073万円であり、近畿の中では京都に次いで専業経営比率の高いのが特徴である。項目別にみると雑貨の産出額がきわめて大きく、副業生産額459万円、非副業生産額は1867万円となっている。ただしこの中で大きなウエイトを占めているのは生糸で、産出額は副業131万円、非副業1102万円である。他府県の統計では生糸は副業生産品として計上されていないので、この分は割り引いて考える必要があるかもしれない。

次に縮緬も専業経営の比率が高く、生産額は副業28万円に対し、非副業は434万円にのぼる。本県の縮緬は「浜縮緬」と呼ばれ、江戸時代後期琵琶湖東岸の長浜で生産が始まった。長浜は雨期になると姉川が氾濫し、米作がたびたび打撃を蒙った。そこで農家の家計補充に選ばれたのが縮緬織であり、丹後から職人を雇い入れて技術は次第に広がっていった。

しかし明治期に入ると粗製濫造問題が深刻化し、相場の変動も激しかったため、末年には零細な副業経営による生産が困難な情勢となってきた。そのため大正期からは資金力を持つ業者が力織機を備えた工場を設立し、工場制生産への転換が進むことになる。専業率の高さはこの点に反映されているのである。

ビロードは縮緬と並び長浜地方の重要物産となっている。ビロードは天文年間（1532～54）ポルトガル人によってもたらされたが、長浜に伝わった時期は明らかではな

い。江戸時代すでに産業として成立していたのは確実で、1799（寛政 11）年、彦根藩の国産会所でみられた。

明治以降業者は漸増し、一時別珍（ベルベティン）の輸入に押されたこともあったが、日露戦争中の輸入減退に助けられ復興した。その後近江ベルベット、日本ビロードなど、力織機を用いて大量生産を行う工場が出現する。その一方で農閑期の副業としての生産も活発で、家内工業的な生産形態は不況時にも強い抵抗力を持っていた。1923（大正 12）年の生産額は副業 164 万円、非副業 162 万円である。

農産関係品は全額副業的に生産されており、産出額は 337 万円である。このうち 30% 弱の 93 万円を茶が占めている。本県の茶産地は甲賀郡で、とりわけ水はけのよい土壤に恵まれた朝宮村では高級茶が産出される。

その他はあまり大きな産額ではないが、大根、甘藷、西瓜、柿といった多様な蔬菜や果実が生産され、京都、大津の大消費地に供給している。

以上のほか、林産関係品は副業生産額 188 万円、非副業生産額 206 万円となっている。主要品目は木炭、薪、松茸である。また畜産関係品はすべて養鶏で、産出額は鶏肉 36 万円、鶏卵 60 万円である。

大阪は副業生産総額が 1000 万円に満たない。項目別にみると畜産関係品 214 万円、雑貨 204 万円、水産関係品 195 万円、林産関係品 141 万円、農産関係品 115 万円であり、ある産業に著しく偏っているという傾向はない。

ここで畜産関係品の内訳を確かめると、鶏卵 144 万円、鶏肉 63 万円、養豚 7 万円となっている。本業も含めると産出総額は 327 万円になるが、東京の場合と同様、都市化の進展にともなう生活水準の向上、食生活の洋風化が畜産業発展の要因と考えられる。

次に雑貨では、ガラス玉の産額が 109 万円と大きい。生産のきっかけとなったのは、1884（明治 17）年、泉北郡伯太村の池上南友治郎が数珠の製造方法を伝授されたことによる。当初は京都、高野山の仏用にとどまっていたが、研究を重ねて、真珠、<sup>めのう</sup>瑪瑙、<sup>ひすい</sup>翡翠、珊瑚珠も模造するようになり、需要を拡大していった。大正期には泉北郡の主要農村副業としての地位を固め、内地はもちろん欧米諸国へも販路

を拡張した。

水産関係品については寒天が重要である。製造は天明年間（1781～88）三島郡清水村で始まり、以後次第に隣村へと広がっていった。主産地は三島郡および豊能郡で、副業による産出額は155万円となっている。

林産関係品の中心となっているのは木炭で、生産額は94万円である。豊能郡では古くから製炭が盛んで、製品はすべて池田町に集められ、大阪市へ出荷されている。1919（大正8）年、池田木炭株式会社の設立が、以後の発展に大きな役割を果たすことになった。なお木炭のほかでは、南河内郡新堂村が主産地の竹籠（産額25万円）、南河内郡高向村において格好の農家副業となっている爪楊枝（産額10万円）がある。

最後に農産関係品をみておこう。統計に挙げられている品目は、凍豆腐、素麺、藁工品である。凍豆腐は南河内郡の特産品で、明治維新頃から生産が活発化し、1909（明治42）年には河内凍豆腐同業組合が設立された。1923（大正12）年の副業的生産額は42万円である。

また素麺は北河内郡津田村が主産地となっている。津田村は古くから小麦の栽培が盛んで、水車も普及していたことから素麺の生産には適しており、安永年間（1772～80）に大和国から職人を招き、生産を開始した。以後製造戸数が次第に増加したため、1896（明治29）年、河内素麺製造組合<sup>14)</sup>を設立して生産者の組織化をはかった。副業としての産出額は12万円である。

藁工は三島郡ならびに豊能郡の重要な農家副業である。産出額は縄40万円、筵21万円で、いずれも大阪市場で好評を博している。

和歌山の副業生産額は540万円と、近畿では最も少額だが、これをやや上回る554万円の非副業生産があり、副業経営比率の低いのが特徴である。

本県の特産品でまず取り上げねばならないのは、除虫菊およびその製品である。和歌山は、北海道、広島、岡山、愛媛に次ぐ全国第5位の除虫菊生産県である。栽培が始まったのは1887（明治20）年頃からで、その約10年後より蚊取り線香に加

---

14) 河内素麺製造組合は、1908（明治41）年、同業組合法による河内素麺同業組合に改組された。

工されるようになった。

最初は農家が副業として栽培した除虫菊を天日で乾燥させ、これを薬研などで粉末にして少量ずつ販売するという零細経営から出発したが、その後本格的な工業経営に移行していった。主産地は有田郡保田村である。1923（大正 12）年の統計では、除虫菊の栽培はすべて副業として行われ、産額は 24 万円となっている。他方除虫菊粉は副業的生産はわずか 9 万円であるが、専門経営による生産額は 171 万円に達している。

また和歌山は県の面積の約 75 % が山林・原野であることから林業が盛んに行われている。木炭の産出額は副業 142 万円、非副業 91 万円であり、東京方面へ出荷されている。さらにユニークな品目として、棕櫚製品を挙げることができる。那賀郡や海草郡<sup>かいそう</sup>では棕櫚を栽培しており、縄や網、マットに加工されている。これらの副業生産額は 10 万円に満たないが、本業では棕櫚縄 28 万円、棕櫚マット 24 万円の産出がある。

水産関係品では鯉節の生産が多く、産出額は副業 35 万円、非副業 56 万円である。

雑貨は日高郡藤田村を中心に傘紙が生産されており、副業による産出額は 40 万円となっている。戦前期、和歌山は紀州傘の産地として知られていた。1619（元和 5）年、徳川頼宣入封の際、非常時の防備のため和歌山市周辺に竹藪を作らせ、これを利用して生産を奨励したのがはじまりである。当初は領内の需要を満たすだけであったが、蜜柑船で江戸に運んだところ評判がよく、生産が増大していった。大正期、藤田村の傘紙は海草郡黒江町に出荷されていた。

## (5) 中国・四国地方

統計の不備から島根、岡山、広島<sup>広島</sup>の副業生産額がわからないため、規模の比較はできないが、各県の重要な副業をとりあげ、沿革と大正期末頃の状況を述べることにする。

最初に鳥取の状況をみてみよう。総額では副業的生産 1144 万円に対し、非副業的生産 1410 万円であり、副業経営の比率は約 45 % である。

寺本：大正末期における全国の副業概況

項目別の検討に移ると、農産関係品はほぼ全額副業で生産されており、副業生産額は880万円である。このうち東伯郡赤碕町が主産地の大根の産額は565万円にのぼる。これに続くのは西伯郡弓浜地域で多く栽培されている甘藷で、産額は74万円となっている。

林産関係品は副業、非副業を合わせた産額がわずか6万円にすぎないが、畜産では養鶏が広く行われており、鶏肉・鶏卵の産出額は60万円あまりである。

水産業は副業の比率が20%にとどまり、大部分が専門的に行われていると考えてよい。非副業の産額229万円は全国最高の値である。使用した統計の品目欄では「漁獲高」と記されているが、この中に缶詰や塩乾類などの加工品が含まれているかどうかはわからない。

いうまでもなく本県の漁業は日本海漁業の中心地境港に集中している。境港から隠岐に至る水道では、サバやイワシ、スルメイカの漁獲が多い。また沖合にある深さ約200mの大陸棚は主に松葉ガニ、カレイ、タラの漁場である。

雑貨に関しても非副業のウエイトが圧倒的に高く、産額は副業133万円に対し非副業1175万円である。そしてこのほとんどが生糸で占められている。

養蚕業は弓ヶ浜半島や大山山麓を中心に行われている。明治初期、旧鳥取藩主の正垣種太は養蚕業の発展が鳥取の産業発展のために最も重要であると考え、蚕種の製造、桑園の増植に力を尽くした。1882（明治15）年には長野から山極三郎を招いて改良養蚕法を学び、さらに4年後には東伯郡北条村に製糸伝習所を設立し、座繰生糸の技術普及を促進した。大正期の養蚕業は以上のような基盤の上に成立していたのである。

島根の副業は農業および林業に関連したものが多くと推察される。

本県は中国山脈における鉄山開発のため河川や田畑は荒廃し、日本海からの寒風の影響もあって農業は安定しなかったが、稲作に関しては品種改良、農具改良に貢献した多くの人物を輩出し、中心的な地位を占めていた。このため冬の農閑期の副業として一般的に行われたのが種々の藁工であった。

中でも縄の生産が最も多く、米および炭の俵装用、その他の荷造り用、漁業用と

用途も広範である。<sup>ひかわ</sup>簸川郡および<sup>のぎ</sup>能義郡が生産の中心地で、製品は京阪方面および朝鮮、満州へも出荷されている。また<sup>やつか</sup>筵は八束、那賀、能義の各郡が主産地で、敷筵、荷造り用、養蚕用に使われる。さらに米俵、肥料用俵の産地は、八束郡および能義郡である。

果実は柿、梨、柑橘類の生産が多いが、桃、梅、ぶどうなども栽培されている。以上のうち梨と桃は一部で専門経営が行われているものの、大部分の農家は宅地や畑に栽植しており、副業生産の性格が強い。果実の主産地は能義、八束、簸川、那賀、美濃の各郡、消費地は概ね県内だが、柿、梨、ぶどうは阪神および九州方面へも出荷されている。

いまひとつ付け加えておきたいのは山葵である。山葵は石見三瓶山麓、美濃、<sup>かのあし</sup>鹿足両郡など、中国山地山間部で多く産出される。とりわけ三瓶山葵には独特の香味があり、東京、京阪神、関門地方の市場で歓迎されている。

木炭の製造はすべての山間地域で行われているといっても過言ではない。各地の同業組合では製品検査を実施して品質の改善・統一に努め、木炭組合（小区域の任意組織）も相次いで設立されて共同販売に着手したことが、大正期における目覚ましい発展につながったのである。なお本県は古くから砂鉄採取業が盛んであったため、木炭はその溶鋳燃料として用いられることが多かったが、大正期の終わり頃には製鉄事業も衰退し、溶鋳目的の需要は減少した。

以上のほか養鶏は年ごとに着実に普及し、養鶏組合主導による飼養管理の改善も進んだ結果、京阪および関門市場への鶏卵の出荷が増えた。活発に行われている地域は、簸川、能義、八束、那賀、大原の各郡である。

最後に和紙（出雲和紙と石見和紙）についてふれておこう。出雲和紙発展の契機となったのは、1638（寛永 15）年、松平直政が松江藩主として入国したとき、越前から中条善右衛門を招き、紙漉場を設けたことである。製紙は以後漸次領内に広まるが、1687（貞享 4）年、藩主松平綱隆が楮の栽培に対し貢租の免除を定めたことにより、一段と普及するようになった。

他方石見は古くから楮が豊富な土地で、室町時代の永享年間（1429～40）津和野

寺本：大正末期における全国の副業概況

藩主吉見氏に紙が献上された記録がある。江戸時代に入ると、津和野藩は楮の栽培と製紙を奨励した。1628（寛永5）年には紙の専売制をしいて領内の重要産物となり、大坂市場では「石見半紙」として名声を高めた。

1900（明治33）年、同業組合法実施に合わせ、出雲国製紙同業組合、石見紙同業組合が設立され、高知、岐阜といった先進地からの教師招聘、伝習所設置による職工の養成、技術員を通じた実地指導の徹底など、品質向上を目指す種々の施策が展開された。

和紙の産地は出雲では能義、八束、飯石<sup>いいし</sup>の各郡、石見では鹿足、美濃、那賀、邑智<sup>おおち</sup>の各郡である。ただ大正期末には機械漉きに押され、副業的生産は全盛期の5割程度に落ち込んだという。

次に岡山をとりあげよう。農産関係品で最も重要な地位を占めるのは、藺草、花筵・上敷、畳表である。1923（大正12）年の『農商務統計表』によれば、本県の藺草生産は数量488万貫（全国シェア45%）、金額455万円（同48%）で、全国最大の産地となっている。主産地は都窪<sup>つくぼ</sup>、御津<sup>みつ</sup>、吉備、浅口の各郡で、生産の約70%が花筵用の長藺である。品種改良面では県農事試験場と藺草同業組合の貢献が大きかった。

さて藺草を原料として生産される花筵は、1878（明治11）年磯崎眠亀<sup>みんき</sup>によって開発された。その後は輸出志向の発展を示し、明治期を通じほぼ毎年十大輸出品のひとつに数えられた。輸出は90%以上がアメリカ向けで、カーペットの代用品として、主に中・低所得層で需要された。しかし明治末年になると、アメリカにおける所得水準の上昇、およびカーペット産業の発展によって対米輸出の衰退が顕著になり、市場の中心は国内へと移行していった。

畳表は藺草収穫後の農閑期の副業として生産され、「早島表」の名称は全国に浸透している。従来中継表が大部分を占めていたが、大正期には引通表の増産がはかれるようになった<sup>15)</sup>。

15) 藺を中央で継いで織った畳表を中継表という。これに対し引通表は長い藺草を用いて中央で継がずに織った畳表である。

麦稈真田・経木真田も主力の副業品として看過できない。1882 (明治 15) 年、上房<sup>じょうぼう</sup>郡高梁町<sup>たかはし</sup>の中村三平が斯業の誕生地東京府大森で技術を学んで帰郷し、工場を設立したのが生産の始まりである。その後は順調な発展を示し、1912 (大正元) 年の産出額は 312 万円に達した。しかしほどなく品質低下問題が表面化し、生産はこの年をピークに下降に転じた。第 1 次世界大戦の勃発によって輸出が停止した影響もあって、1915 (大正 4) 年の生産額は 57 万円まで落ち込むことになる。

だが 1910 年代後半には再び需要が持ち直し、価格も急騰したため、1919 (大正 8) 年の生産額は 630 万円を記録した。大正末の生産額はこの反動のあおりで、200 万円前後にとどまっている。

麦稈真田・経木真田の生産は、暑中休暇中の婦女子の副業として行われることが多かった。主産地は浅口、小田、吉備、後月<sup>しつき</sup>、児島の各郡である。

除虫菊についても一言ふれておきたい。1923 (大正 12) 年の『農商務統計表』によれば、この年の本県の実産額は 63 万円、北海道、広島に続く全国第 3 位の産地である。栽培は 1889 (明治 22) 年、小田郡笠岡町の渡辺小平太が和歌山の有田郡より種苗を購入し、始められた。除虫菊は乾花、殺虫粉、蚊取線香などに加工されるが、第 1 次世界大戦時には、主要生産国であるオーストリア、ドイツにおける生産が激減したため、輸出が未曾有の活況となった。大戦終了後一時生産が減退した時期もあったが、海外における旺盛な需要に支えられ、輸出志向的な発展がみられた。最も重要な輸出先はアメリカであった。アメリカでは文化の発展とともに衛生思想が浸透してゆき、人畜に無害で強度の殺虫効果を持つ除虫菊に対するニーズが高まったのである。

広島では農業を中心に多様な副業生産が行われている。以下で主要なものを取りあげることにしよう。

まず農産関係品は柑橘類の栽培が活発である。瀬戸内海沿岸に多数散在する島嶼 (豊田郡、御調郡<sup>みつぎ</sup>、安芸郡に含まれる) で生産される柑橘類は、味や光沢がよいため高く評価されているが、これは栽培に適した風土と、先覚者の努力に支えられた結果である。



寺本：大正末期における全国の副業概況

例えば御調郡では恵日山浄土寺の僧小江恵徳が八朔柑の普及に尽力した。恵徳は1860（万延元）年、境内に自生していた柑橘の幼苗を発見して植栽したところ、耐寒性があり、夏ミカンやネーブルより耐病性のある品種ができたのである。この実は旧暦の8月朔日頃食べられるようになったので、「八朔柑」と名付けられた。

さらに同郡の柳田柳吉は1889（明治22）年、兵庫県川辺郡から温州ミカンの苗木を導入し、栽培に成功したことが生産者増大に結び付いていった。

県下で最も生産が多いのは豊田郡で、全生産に占める割合は、温州ミカンと夏ミカンが約60%、ネーブルオレンジが約50%である。

藺草と畳表も本県の重要物産であり、<sup>ぬまくま</sup>沼隈郡と御調郡では特に良品が生産される。沼隈郡における栽培は天文年間（1532～55）にまでさかのぼり、水田に自生していた藺草を育て、引通表を織ったのが最初である。その後慶長年間（1596～1615）には同郡で中継表の製織法が考案された。これは従来捨てていた短藺の活用をはかった点で画期的であった。この中継表は品質がよく、たちまち需要が増大し、従事する農家も次第に多くなっていった。

本県の場合、県内で生産された藺草はほぼ全量が県内において畳表や蓆に加工される。畳表の品質は中細強靱、色沢は白銀青色で、永く変色しないのが特徴である。製品は主として東京、京都、大阪方面へ出荷される。

雑貨に関しては<sup>かもし</sup>緋木綿、毛筆、<sup>あしな</sup>髻が特産品となっている。まず備後緋は<sup>あしな</sup>芦品郡を中心に生産され、久留米（福岡）、伊予（愛媛）とともに、緋の三大産地のひとつに数えられている。当地は17世紀初頭すでに全国屈指の綿産地として有名になっており、福山藩主水野勝成は婦女子の副業に<sup>あしな</sup>緋木綿を奨励した。

明治維新以降紡績業が発展すると、藩政時代の家内工業的な手紡糸を使った綿布生産は減少し、綿作も衰退していった。かわって台頭してきたのは、糸入綿といわれる絹綿交織である。

明治中頃には足踏機を備えた本格的な作業場を開設する者が現われてくる。製織は禄を失った下級武士や、近在の婦女子の賃織によって支えられた。製品は全国各地に出荷されたが、特に多かったのは東京、大阪、島根、山口である。

## 経済学論究第 52 巻特別号

安芸郡熊野町は古くからの毛筆（熊野筆）の産地である。熊野町には見るべき産業がなく、人々は農閑期になると修験者の荷物を背負う強力<sup>ごうりき</sup>として、奈良の吉野や和歌山の高野山へ出稼ぎに行った。その帰途、彼らは奈良で筆や墨を購入し、行商しながら戻るのが慣例であり、これが熊野町で毛筆が生産される契機となった。

生産は 1846（弘化 3）年、同町の井上治平が藩主浅野氏の御用筆司吉田清茂から技術を学んだ頃から活発になり、副業としての地位を高めてゆくことになる。筆づくりの普及により他地方への出稼者は減少し、労働力を同地域に定着させる効果はあった。

女性の髪に添え加える髻は、安芸郡矢野町が主産地である。宝永年間（1704～10）に考えられたが、江戸時代婦人の髪形は身分によって制限されていたため、生産量はわずかにとどまっていた。しかし明治維新によってこのような制限が撤廃されると需要は増大しはじめ、日露戦争後から大正期にかけての発展には目を見張るものがあった。

山口の副業生産総額は 1189 万円、このうちちょうど 50 %にあたる 593 万円を農産関係品が占める。地域の需要を満たすための蔬菜類、ミカンや柿などの果実、こんにゃく芋、製紙原料となる楮、三桠など原始的生産品が中心となっているが、産出額が 100 万円を超える品目は見当たらない。

林産関係品の中心は木炭で、副業による産出額は 312 万円（非副業も合わせると 390 万円）となっている。1919（大正 8）年、県下 7000 あまりの当業者を統合し、防長木炭同業組合が設立されるまでは旧套を脱することができず、品質はよくなかった。しかしその後は製品の改善・統一がはかれるようになり、販路も拡大してゆく。総生産に占める県外移出の比率はおよそ 35 %で、主な出荷先は近畿地方の各府県である。

雑貨は和紙の生産が多く、産出額は副業 86 万円、非副業 26 万円で計 112 万円となっている。主産地は県東部の玖珂郡と都濃郡である。本県ではすでに奈良時代から紙漉きが行われていたが、中世に入り、大内氏が文化事業を推進し、書籍の発行が盛んになると、紙の需要が増大し、製紙業の発展につながった。その後毛利氏も

寺本：大正末期における全国の副業概況

製紙を奨励し、紙は米、塩とともに防長三白の名声を博するに至ったのである。

明治初期、一時粗製濫造問題が起こったが、先進地より技術者を招いて指導にあたらせ、各地に紙業組合を設立して品質管理を強化した。そして1909（明治42）年には地域単位の組合を廃止し、県下一円を区域とする防長紙同業組合が設立される。本県の製紙業は第1次世界大戦時の好況期に最盛期を迎えるが、戦争終了後は反動不況と機械製紙台頭の影響を受け、生産は落ち込んだ。しかし、機械製紙の追随を許さない強靱な紙質は好評で、相当の需要を確保していた。

最後に畜産関係で最も広範に行われているのは養鶏である。明治期には県農会が各町村農会に種鶏卵を無償配付して増殖に努め、1918（大正7）年以降は農事試験場で孵化育成した種鶏をやはり無償で提供する方策をとって普及を促進した。鶏卵の副業生産額は95万円である。

徳島の副業生産総額は584万円で、四国地方では最低である。項目別では農産関係品の268万円で全体の46%を占め、以下林産関係品180万円、畜産関係品95万円、雑貨37万円、水産関係品3万円と続く。

農産関係品では沢庵漬が名産であり、産額は124万円（副業99万円、非副業25万円）となっている。吉野川中・上流域では藍の栽培が盛んであったが、化学染料台頭の結果、明治末年には衰退を余儀なくされた。そこで脚光を浴びたのが高品質の大根を原料とした沢庵漬（阿波沢庵）だったのである。板野郡藍園村の先覚者が阪神地方で沢庵の売行きが好調なことを知り、将来性を確信したという。出荷量は当初100樽あまりであったが、大正期半ばには40万樽にまで急増し、本県の重要物産としての地位を確立したのである。この間、粗製濫造問題が表面化した時期もあったが、県や農会の技術指導が成功し、沈静化していった。

さらに縄、筵、吠、草履など藁工品の副業生産額が114万円に達する。このうち縄は板野郡、勝浦郡を主産地とし、明治初期より生産が活発化したが、中期以降製縄機の導入が進み、一層の発展を示した。産出額は18万円で、主に阪神地方へ出荷されている。また吠は日露戦争時の軍需品として那賀郡で生産が始まり、その後肥料吠、塩吠へと展開していった。産出額は30万円で、阪神地方における需要が

多い。

次に林産関係品では木炭の占める割合が高く、産出額は 182 万円（副業 164 万円、非副業 18 万円）である。本県は山村が多いため古くから製炭が行われており、12 世紀末以来の歴史を持っている。主産地は三好、美馬、海部の各郡である。県は各地方の原料木に適した製炭法の普及に努め、比較的優良品が産出されている。

畜産に関しては全額 95 万円が鶏卵の生産である。養鶏は那賀、阿波郡を中心に、日露戦争後盛んになった。町村単位の養鶏組合が飼養管理を徹底し、成果をおさめている。

香川の副業生産総額は 1083 万円で、その内訳は農産関係品 709 万円、雑貨 194 万円、畜産関係品 155 万円、林産関係品 19 万円、水産関係品 5 万円である。農産関係品の比重が高く、全体の約 65 %を占めている。

さて農産関係品で重要なのは、小麦、麦稈真田、素麺の 3 品目である。本県における小麦生産の起こりは、1905（明治 38）年、日露戦争出征軍人の遺家族保護の目的で、帝国軍人後援会が普及・奨励に乗り出したことである。戦争終了後生産は一時落ち込んだが、政府専売の塩の包装が菰俵から小麦に変えられ、需要が急増した。これにもなって従業戸数も増えてきたため、1912（明治 45）年三豊郡と綾歌郡に、さらに 1915（大正 4）年には仲多度郡に同業組合が設立された。組合では製品検査を行って粗製濫造の防止に努め、販売面では塩包装用小麦に加え、肥料や工業製品包装用小麦の宣伝活動を行っている。1923（大正 12）年の副業生産額は 206 万円、農家総数 8 万 8000 戸のうち 2 万 5000 戸が生産にたずさわっている。

次に麦稈真田の沿革についてふれておこう。本格的な生産の契機となったのは 1882（明治 15）年、小豆郡草壁村を大阪の人が訪ね、加工されていない自然採取の麦藁を購入したことである。その後本県の麦藁の品質がよいことがわかり、農家副業として加工製造に従事する者が増えていった。1898（明治 31）年には香川県麦稈真田同業組合が設立され、生産者の組織化がはかられている。組合は技術講習、品評会・競技会、製品検査などの実施を通じて品質向上に努め、販路拡張にも力を尽くした。また原料麦の作付けを奨励し、小学校の手工科の授業に麦稈真田を加えるこ

寺本：大正末期における全国の副業概況

とを勤めている。こうした施策が実を結び、生産は短期間のうちに増大した。1923（大正12）年の副業生産額は179万円、従業戸数は4万8000戸で前述の吠を大きく上回る。これは加工作業が単純で、老人や子供も容易に従事できたからであろう。

小豆郡池田町では素麺の生産が盛況である。生産のはじまりは、1598（慶長3）年この村のある人物が伊勢参宮の途上大和国三輪を通り、素麺がつくられているのを見て、技術を持ち帰ったときである。三輪では農閑期耕牛によって製粉されており、加工技術も簡易であったことから、小豆郡でも副業として成立すると考えたのである。素麺づくりは以後急速に普及し、途絶えることはなかった。1923（大正12）年の副業生産額は131万円に達し、主な出荷先は広島、山口、長崎である。

雑貨では団扇と日傘が本県の特産品である。まず団扇は藩政時代、丸亀市を中心に金比羅参詣の土産品として生産が始まった。その後明治初期、大阪の商人と協力して商店広告用団扇の生産を開始すると需要が著しく高まり、活況となった。1910（明治43）年には団扇同業組合を設立して製品検査を実施し、1916（大正5）年には共同販売斡旋部を設けて品質の統一をはかっている。なお共同販売斡旋部は1919（大正8）年改組されて有限責任販売組合丸亀団扇共同販売所となった。丸亀団扇の特色は工賃が安かったため製品価格も安く抑えられ、価格競争力が強かった点に求められる。1923（大正12）年の副業生産額は団扇24万円、団扇骨82万円であった。

一方高松市では日傘の生産が盛んである。傘づくりは幕末の頃下級武士の内職として始められた。しかし産業的に成り立つようになったのは1877（明治10）年、高松市の上春岩吉が京都より岐阜産の日傘を持ち帰り、これに伝来の技術と改良が加えられて以降のことである。またこの地は原料となる竹に恵まれていたことも発展の条件となった。すでに述べた岐阜の雨傘と同様に生産工程は分業化されており、農家や商家の子弟が職工としてたずさわった。副業による生産額は89万円、全額がアメリカ向け輸出である。アメリカではビーチパラソルとして歓迎されたのである。

最後に養鶏をとりあげておこう。気候風土が適しており特別の技術や設備も必要ないことから、本県では鶏の飼養が積極的に行われている。各地には養鶏組合が設立され、飼育管理の改善、鶏種や飼料の改良、共同孵化、共同育雛、鶏肉・鶏卵の

共同販売に力を注いだ結果、1923（大正 12）年の副業生産額は、鶏肉 52 万円、鶏卵 93 万円に達している。

愛媛の副業は雑貨、農産関係品、林産関係品から成立しており、産出額は順に 877 万円、583 万円、166 万円である。生産総額でみた副業と非副業の比率は 9 : 1 であり、専業経営の比重は小さい。

はじめに雑貨では、伊予絣が主要物産で、855 万円の生産を記録している。伊予絣は木綿を原料とする紺染のかすり織物をいい、享和年間（1801～04）、鍵谷カナによって創案された。カナは久留米絣の美しさに感動し、以前から当地方で織られていた伊予結城（道後縞）に改良を加えたのである。丈夫で安価なことから農村地帯の作業着、普段着としての需要が多かった。大正期の生産形態は、賃織制家内工業であった。

農産関係品に関しては柑橘類が重要な地位を占めており、生産額は温州ミカン 55 万円（副業 50 万円、非副業 5 万円）、夏ミカン 36 万円（副業 33 万円、非副業 3 万円）、ネーブル 17 万円（副業生産のみ）である。西宇和、北宇和、温泉<sup>おんせん</sup>、伊予の各郡で生産が多い。これらの地域では藩政時代ショウガの栽培が盛んであったが、幕末期に需要減退・価格低落の打撃を受け、栽培作物の見直しに迫られた。その結果選ばれたのが瀬戸内式の温暖な気候を利用した柑橘類の生産で、明治以降栽培農家は増大していった。

林産関係品の中心は木炭で、産出額は副業 116 万円、非副業 50 万円となっている。大正期に入ると各地に副業組合が設立され、製炭伝習会が活発に行われた。また木炭同業組合は製品検査、規格統一の強化をはかったため、伊予炭の声価は高まり、阪神、広島地方に多く出荷された。

高知は副業生産総額 836 万円に対し、非副業による生産総額は 1214 万円に達する。これは後述のとおり、木炭と和紙の専業経営のウエイトが高いためである。副業生産の内訳をみると、農産関係品 361 万円、林産関係品 284 万円、畜産関係品 107 万円、雑貨 84 万円、水産関係品についてはゼロである。

まず農産関係品では温暖な気候を利用した蔬菜の促成栽培が盛んで、副業による

生産額は60万円である。本格的な普及の契機となったのは1897（明治30）年、長岡郡三里村に県が促成栽培研究所を設置し、栽培技術の向上に努めたことである。その後1917（大正6）年、県は県農会に県費を補助し、神戸市に農産物販売斡旋所を設立した。これによって仲買商人の手を経ない直接的な販売・出荷体制が整えられることになった。

また1919（大正8）年以降、県内各地で園芸組合の設立が相次ぎ、種苗その他必需品の購入、栽培技術の改善、選別荷造・出荷が共同で行われるようになった。さらに1922（大正11）年設立された高知県園芸組合联合会は県規模の組合で、町村あるいは郡単位の小組合を統轄する役割を果たした。

なお本県産の野菜の出荷先は、大阪市場35%、神戸市場30%、京都市場15%、その他20%となっている。当時高知港や須崎港から大阪、神戸方面への汽船は1日3往復運航しており、所要時間も12時間と短かった。輸送面での好条件が阪神市場との結び付きを強めた最大の理由であると考えられる。

林産関係品に目を転じると、木炭の生産が突出して多く、産額は692万円（副業237万円、非副業455万円）にのぼる。本県は全面積の82%を林野が占め、製炭は山林農家の副業として古くから活発に行われてきた。ただ1922（大正11）年、木炭同業組合が設立されるまでは技術水準が低く、たびたび粗製濫造問題が引き起こされた。しかし組合設立以降は製品検査が実施され、製炭技術の向上もみられたため、大阪市場における評価は次第に高まっていった。

畜産に関しては養鶏が最も有望で確実性のある副業であり、県内各地で広範に行われている。産出額は鶏肉91万円（副業45万円、非副業46万円）、鶏卵126万円（副業62万円、非副業64万円）である。高知産の鶏肉、鶏卵は大阪市場において好評を博している。特に鶏卵は卵形が大きく、卵黄が濃厚で風味がよかったため、他県産よりも高価で取引された。大都市大阪の生活水準の向上と洋風化が、本県の養鶏業の発展を支えたのである。

最後に雑貨の中心となっている和紙について述べることにしよう。和紙の産出額は副業84万円に対し、非副業は757万円にのぼる。一方従業戸数は副業経営2156

経済学論究第 52 巻特別号

戸、非副業 240 戸であり、1 割の専業経営者で産出総額の 9 割を占めているのは注目に値する。

本県における製紙は 1601（慶長 6）年、山内一豊入国以来の伝統を持ち、歴代藩主の厳重な監督と保護奨励により良品が生産されてきた。とりわけ 1636（寛永 13）年から 1663（寛文 3）年まで土佐藩の執政をつとめた野中兼山は和紙を専売品とし、技術者が国外に出るのを禁じるほど徹底した管理を行っている。

ところが明治維新を迎え、藩政時代の厳密な取締が途絶えると、品質低下が顕著になった。そこで 1896（明治 29）年、県は紙業取締規則を發布し、土佐紙業組合を設立して製品検査を励行するようになった。さらに 1908（明治 41）年、同組合に県費を補助して製紙試験場を設置して技術の改善に努めている。製紙業は県下全域で行われているが、最も盛んなのは高岡、<sup>あがわ</sup>吾川の両郡である。

また製紙原料となる楮、三極は明治期半ば頃静岡より移入され、気候風土が適合していることから香美、長岡、土佐、吾川、高岡各郡の山間地域における重要副業として定着した。産出額は楮 70 万円、三極 83 万円である。

## (6) 九州・沖縄地方

副業生産額の大きな順に記すと、福岡 2038 万円、熊本 815 万円、大分 766 万円、鹿児島 720 万円、長崎 693 万円、宮崎 580 万円、佐賀 401 万円、沖縄 363 万円となる。

最初に福岡をとりあげることにしよう。副業生産額は 2000 万円を超え、九州では突出している。また全国順位でも第 7 位である。生産内容は農産関係品 1480 万円、雑貨 267 万円、畜産関係品 163 万円、林産関係品 126 万円、水産関係品 2 万円となっている。

農産関係品では蔬菜と果実が重要で、産額はそれぞれ 927 万円、228 万円である。発展の基礎を築いたのは旧柳川藩主立花寛治<sup>ともはる</sup>で、1887（明治 20）年、立花農事試験場を設立し、野菜、果樹、製茶、畜産、蚕種の試験研究ならびに普及に力を注ぎ、県内のみならず九州全域に大きな影響を与えた。さらに北九州、福岡の二大都市、



筑豊炭田、三池炭田など石炭採掘地の人口増加が需要増加につながり、生産を刺激する結果となったのである。

いまひとつ、本県は肥沃な筑後平野において稲作が盛んなことから、<sup>みずま</sup>三潞、<sup>やまと</sup>山門、八女、三井の各郡では藁工品が主力の農家副業として普及している。品目別の産額は、縄 29 万円、呎 27 万円、筵 19 万円である。北九州市における鋳工業の発展が藁工品需要拡大の一因となっている。

次に雑貨で最も重要な品目は久留米緋である。副業的生産 154 万円に対し、非副業的生産が 319 万円にのぼるので、本格的な工場生産が浸透していると考えてよい。

ここで久留米緋の沿革についてふれておきたい。久留米は 1621（元和 7）年から明治維新まで有馬氏が支配していたが、元禄年間（1688～1703）から財政均衡が崩れはじめ、化政期（1804～29）には非常に深刻な状況に陥った。そこでこの財政赤字から脱却するため、藩は<sup>はぜ</sup>櫛、砂糖、紙などとともに久留米緋の国産奨励を打ち出したのである。

久留米緋は 1799～1800（寛政 11～12）年頃井上传という女性によって発明された。伝はある日藍染の布の一部が褪色して白い斑点ができているのを見つけ、この布を解きほぐして緋の模様を考え出したといわれている。藩の支援もあり、その後 30 年ほどのうちに、伝から緋織の技術指導を受けた者は 400 人にのぼった。

幕末期になると、伝の技術は発明家田中近江、紺屋佐助らによって改良が加えられ、販路も木村庄兵衛、国武喜次郎ら商人の努力で筑後はもちろん、筑前、肥前、肥後にまで広がっていった。

明治維新を迎えてからは、士族授産事業としての発展を示した。代表的なのは 1883（明治 16）年三井郡篠山町に設立された赤松社で、資本金は 2 万 9600 円、緋と傘を製造品目に定めた。創業時の職工数は 247 人であった。

明治期の半ばには赤松社のほかにも精成社、時行社、明産社、竹友社、真成社、保全社、久留米緋工場など、大規模なマニファクチュアが出現し、同時に織元、染元、販売元の分業体制が確立した時期でもあった。

この際注意を要するのは織元の経営に占める賃織の比重の高さで、上記の工場で

は全職工の約 90 %が自宅職工であった。久留米緋の生産地帯である筑後地方は耕作規模の小さな農家が多く、風水害に見舞われるたびに生活は困窮した。県勸業課は 1886 (明治 19) 年、農家副業として久留米緋の生産を奨励する方針を打ち出し、以後農家の家計補充に重要な役割を果たすことになった。こうしたことから久留米緋の生産は大資本を頂点とし、その下部に位置する種々の零細な加工部門によって成り立っていたといえる。

熊本の副業生産は九州第 2 位であるが、金額は福岡の 40 %程度にとどまっている。内訳は、農産関係品 351 万円、林産関係品 211 万円、畜産関係品 174 万円、雑貨 71 万円、水産関係品 8 万円である。

農業関係で無視できないのは、備後蘭・備後表、七島蘭・七島表の栽培、生産である。

まず備後蘭・備後表をとりあげよう。産額はそれぞれ 54 万円、52 万円であり、両者を合わせると 100 万円を超える重要産業である。本県における備後表は 1505 (永正 2) 年、岩崎主馬が八代郡の上土城主になったおり、岡山から苗を取り寄せて領内で栽培したのが始まりである。宝暦年間 (1751~63) には藩主細川氏が熱心に奨励したこともあり、特産品として確固たる地位を築くことになった。明治末期の 1907 (明治 40) 年には肥後蘭筵同業組合が設立され、品質改善に努めた結果、八代表の名声は全国的に広がった。なお本県で生産されているのは大部分が中継表で引通表はほとんど作られていない。

一方七島蘭・七島表の歴史はさらに古く、1186 (文治 2) 年八代郡猫谷村に神宮寺を建立したとき、寺社用として琉球方面から苗を取り寄せ栽培を始めた。藩政時代には細川氏の御用筵となったこともあり、副業的生産を刺激するようになった。1923 (大正 12) 年の副業的産出額は、七島蘭 33 万円、七島表 41 万円である。なお熊本産の七島表は本間 (京間)<sup>16)</sup>表で販路は佐賀、宮崎、鹿児島を中心とした九州圏内に限られている。

林産関係品では木炭の重要性が非常に高く、副業としての生産額は 165 万円、本

16) 京間表の大きさは縦 6 尺 3 寸、横 3 尺 1 寸 5 分である。

業による生産も120万円に達する。本県は山林に恵まれており、製炭の歴史は古い。主産地は球磨郡で天草郡と葦北郡がこれに次ぐ。大正期半ば頃までは旧式の製炭法が用いられ、炭質歩止りが低かったが、以後は新式の製炭技術が導入され、生産量は著しく増大した。また球磨郡木炭同業組合に代表される同業組合が品質改善、容量、包装の統一に力を尽くしたことが名声を高める要因となった。販路は福岡、長崎、佐賀といった九州地方ばかりではなく、阪神、東京方面にまで広がっている。

大分における最も重要な副業は七島蘭の栽培と青筵製造である。本県ではじめて七島蘭の栽培が試みられたのは、1663（寛文3）年のことであった。大分市の商人橋本五郎右衛門は商用で鹿児島から琉球に向かったとき、暴風雨に見舞われて小島に打ちあげられた。この島で蘭草の栽培されているのをみた五郎右衛門は、苗を大分に持ち帰り、普及させることを思いつく。しかし島掟に反するというので、持ち帰りは拒否された。そこで彼は一計を案じ、竹竿の節を切りぬいて苗をおさめ、杖に見せかけてようやく島を出たのである。

だがこのような危険を冒して得た苗も、結局枯死してしまい、栽培は不成功に終わった。五郎右衛門はそれでもなおあきらめず、翌年再び島に渡った。幾多の苦労を重ねて島民を説得し、ようやく苗の移植と栽培法の習得が実現したのである。最初の栽培は大分郡で始まったが、ほどなく速見郡、西国東郡、東国東郡へも普及していった。

七島蘭の栽培には瀬戸内海気候である別府湾沿岸国東半島側が適している。何よりも冬季温暖なため、七島蘭の苗が越冬しやすい。さらに8～9月の収穫乾燥期には高温晴天が続く。また海岸の砂浜は乾燥場として使うことができるのである。

本県の七島蘭を原料に生産される青筵は、①耐久力にすぐれている、②乾燥および火気に強い、③適度な吸湿性があるべとつかない、④吸塵性がある、といった長所を持っている。これが副業生産総額の約55%にあたる420万円もの生産額につながり、全国各地に販路を持つ要因となっているのである。

その他県下一円で木炭の生産が多く、産額は198万円である。主な出荷先は京阪地方である。

鹿児島島の副業は葉煙草と大島紬から成立しているといっても過言ではない。

葉煙草の産額は 305 万円、川辺、出水、始良<sup>いみず あいら</sup>の各郡が主産地となっている。「国分煙草」(始良郡国分村)は全国的に知られているが、栽培は永禄年間(1558~70)島津義久に仕えていた服部左近右衛門によって手がけられた。その後文化年間(1804~18)、同村の北原八左衛門が偶然新品種を発見し、これが「国分煙草」として定着するようになった。

いまひとつ大島紬の副業的産額は 300 万円あまりであるが、本格的な工場生産額は 500 万円に達する。ここで大島紬の沿革について簡単にまとめておきたい。

奄美大島に紬の製法がいつ伝わったのかは明らかではないが、久米島紬<sup>17)</sup>を基礎としているというのが定説になっている。

大島紬が商品として鹿児島や大阪の市場に出るようになったのは、1877(明治10)年の西南戦争後である。しかしこの時期の生産は大部分が農家副業として、小規模に行われていたにすぎない。本格的な発展は、19世紀の末頃からスタートするが、それには次のような経緯があった。

従来奄美地方は、黒砂糖が産業の中心であり、島民は黒砂糖を販売して生活必需品を購入していた。ところが 1880 年代後半、黒砂糖の相場が大暴落し、黒砂糖中心の産業構造は転換を余儀なくされた。そこで注目されるようになったのが藩政時代からの伝統産業である紬織物だったのである。

日清戦争後のブームで国民の所得水準が向上し、一般家庭における需要が急拡大したのは大島紬にとって願ってもない追風であった。これまでの零細な副業的生産では対処しきれず、専門的生産が次第に増大してゆく。

しかし一部生産者にはこの好況に乗じて「濡れ手で粟」の利益を得ようとする者があられ、粗製濫造問題が市場の信用を失墜させはじめた。事態を重くみた島司福山宏は同志と協力し、1901(明治34)年、重要物産同業組合法に基づいて大島紬同業組合を設立し、粗悪品の撲滅に乗り出した。設立当初は組織基盤も弱く、た

17) 久米島紬の起源は、1521(大永元)年、同村の大親という人物が中国に渡って織物、養蚕の技術を習得した時期にまでさかのぼる。その後 1595(文禄4)年、琉球各村紡績織物場が設立され、これを契機に久米島紬は広く普及していったと考えられる。

だちに成果が得られたわけではないが、徐々に組合員数は増加し、品質も改善されていった。

その後大島紬の需要は第1次世界大戦時の好況に刺激されてさらに増大し、工場生産も活発に行われるようになった。また県も技術指導員を増員するなど、積極的な支援策を打ち出して発展を支えた。

次に長崎をみることにしよう。長崎は地形的に農村、漁村が錯綜し、これに佐世保、長崎の商工地帯が加わるため、副業の種類は多様である。項目別の内訳は、水産関係品が411万円と圧倒的に大きく、農産関係品112万円、林産関係品80万円、畜産関係品55万円、雑貨36万円となっている。水産関係品の副業的生産が全国最大であるのが本県の第一の特徴だが、他に規模の大きな副業は存在しない。

さて水産関係品の中では、鰯の産出額が163万円と最大となっている。さらに五島列島ではイカ漁は盛況で、製品は佐世保、長崎、神戸方面へ出荷されている。また、干鰯、煮干など鰯の加工品の産額も114万円に達する。

その他では対馬を中心に木炭の生産が多く、産出額は72万円である。木炭は佐世保、長崎、博多のほか阪神地方へも移出されている。

宮崎は農産関係品と畜産関係品主体の副業生産構造になっている。まず農産関係品の副業生産総額は315万円、産額が20万円を超える品目を列挙すると、茶50万円、大根30万円、里芋29万円、西瓜23万円、柑橘類22万円である。

以上のうち都城を中心に産出の多い茶は、宝暦年間（1751～63）以来の栽培実績を持っている。当時島津氏に仕えていた藩医池田貞記は産業にも志があった。貞記は茶業先進地宇治の自然条件が都城とよく似ていることに注目し、宇治製法を導入したのである。茶業は以後急速に普及することになる。さらに、開港後貿易が活発化すると、直輸出を試みるなど、本格的な取り組みがみられた。

また大正期後半になると組合による実地技術指導、講習・講話会の開催といった生産改良事業、製品の共同製造、共同販売が推進され、発展を促した。

畜産関係品の副業生産総額は177万円、その内訳は鶏肉59万円、鶏卵91万円、養豚27万円となっている。鶏の飼養は最も広く行われている副業だが、特に盛ん

な地域は、北諸<sup>もろかた</sup>県、西諸県、東諸県の各郡と宮崎市である。大正期以降組合活動の成果もあって、養鶏に関する知識が広くゆきわたり、産卵能率は急速に向上した。加えて出荷卵の選別や荷造りの統一にも注意を払い、日向卵の声価を高めた。

最後に林産関係品について述べると、副業生産額は 59 万円にとどまっているが、専門的生産額は 531 万円に達し、全国一となっている。本県は山林が多く、良質の炭材が産出される。1~3 郡を区域とする同業組合が設立されており、各組合では製造方法、形状、長さ、量目などについての規定を設けて品質保持に努めている。主な需要地は県内と大阪である。

佐賀は九蔵<sup>18)</sup>のひとつに数えられ、藩政時代から米作が盛んであった。農民は比較的裕福な生活を送っており、副業の必要がなかったことや、副業を重視しない鍋島武士の気風を継承し、有力な副業生産品はみられない。副業生産総額は 401 万円に対し、非副業的生産額は 183 万円であり、全生産の 30%強が本業として行われている。

項目別では農産関係品の副業生産額が 252 万円と最大であるが、注目すべき個別品目はない。生産額 1~25 万円程度の多数の零細産業から成立している。

雑貨は副業的生産 49 万円、非副業的生産 26 万円、計 75 万円相当の生産額になるが、内容は全額紙類である。その中で特に重要なのは唐津半紙で、副業的生産額 30 万円、非副業的生産額 18 万円となっている。製紙は藩政時代から行われ、唐津藩は 1763 (宝暦 13) 年楮を専売制として栽培を奨励し、20 年後には紙にも専売制をとった。特産品としての重要性は大正期に入っても変わらず、東松浦、西松浦、杵島<sup>きしま</sup>の各郡が主産地となって着実な発展を示した。

沖縄の副業生産総額は 363 万円、このうち 70%近い 248 万円を雑貨 (久米島紬、琉球絣) が占めている。

久米島紬は濃い褐色の地に絣を織り出したところに特徴があり、16 世紀はじめに創始された。その後 17 世紀後半、染料としてグールと呼ばれる八重山地方の植物

18) 大坂米市場において最大の供給力を持つ 9 つの藩を九蔵という。それらは、加賀、備前、安芸、長門、防州、筑前、筑後、肥前、肥後の 9 藩である。もちろん佐賀は肥前鍋島藩である。

を用いたところ見事に織り上がり、これを琉球国王に献じて賞賛を得た。

江戸時代初期薩摩藩が琉球に対する貢租制度を改め、人頭税を徴収するようになると、久米島ではこの7割程度を紬織物で代用するようになった。久米島の婦女子は貢納布の生産に追われたが、琉球から薩摩を経て江戸に入った久米島紬は高級品として珍重された。

1903（明治36）年貢納布制度が終わり、自由な販売が始まると販路は全国に広がり、大正初期に1万反に満たなかった産出が、末年に至っては3万反近くに急増し、全盛期を迎えたのであった。

また琉球絣は木綿の糸を琉球藍で染めて織り上げるもので、島尻郡や那覇市の婦女子の副業として普及している。

農産関係品と畜産関係品の産出はそれほど大きくなく、副業生産額はそれぞれ61万円、55万円である。農産関係では蔬菜類の販売に加え、畳表や藁工品等の加工業も若干行われている。また畜産では、主に豚と鶏が飼養されている。

#### 4. おわりに

ここで以上の分析を通じて得られた結論を述べておきたい。

まず項目別にみていえるのは、大半の府県では農業関係の副業の占めるウエイトが最も高いということである。とりわけ藁工、果実・蔬菜類の栽培はほぼ全県で行われている。逆に水産関連の副業は全く行われていない県さえ見受けられ、産出額も小さい。

第2に、種々の産業はどの県でも成立する一般的なものと、特別の条件下のみで成立するものに分類できる。前者の典型は藁工、果実・蔬菜類の栽培、木炭製造、養鶏である。これらはいずれも栽培・加工技術が簡素であり、日常生活に不可欠の品目ばかりである。また老人や子供でも従事できるという特徴を持つ。一方後者は、やや高度な技術を必要とする手工業や自然条件に規定される原始生産品およびその加工品があてはまる。具体的には、製紙、雨傘、凍豆腐などを挙げることができよ

う。これらの産業に共通するのは、開発に積極的に取り組む意欲のある指導者や組織の存在する点である。

第 3 に沿革を調べて判明したのは、経済の構造変化の中で発展する産業と衰退する産業があるということである。例えば製紙は、手漉き製紙が機械製紙の浸透によって没落を余儀なくされたし、座繰り製糸も器械製糸にとってかわられた。一方都市近郊の野菜栽培や畜産業は、都市化の進展にともなう都市部の人口増加に刺激され、目覚ましい発展を示した。

最後に生産額が 100 万円を超えるような重要度の高い副業は、次のようなプロセスをたどって発展している。発展の第 1 段階は先覚者が存在し、その地域にある伝統産業の技術基盤を強化したり、他地域から新産業や新技術を導入するところから出発する。そして第 2 段階でこの技術が普及すると同時に生産者が増大し、組合も設立されて業界の結束がはかれる。さらに最終的に組合主導による品質向上運動（講習会、品評会の実施、製品検査など）、機械購入のための奨励金交付、販路拡大を目指した宣伝活動といった施策が軌道に乗ると、主要副業として確固たる基盤を固めるようになる。

筆者は政府の副業奨励策と、その路線にしたがって全国各地に定着した小型産業（副業）は、所得の増大や余剰労働力の吸収と適切な配分を通じ、1920 年代の経済的停滞がより一段と深刻になるのを防ぐ役割を果たしたと考えている。このことはバブル崩壊後の不況が長期化する現在の日本経済にも、重要な教訓を与えているように思われる。規模は小さいが各地の特色ある産業を再評価・振興することで地域経済を活性化するのが、日本経済回復の早道ではなかろうか。



## 【参考文献一覧】

- 遠藤元男・児玉幸多・宮本常一編『日本の名産事典』東洋経済新報社，1977年。  
大山彦二『副業及農村工業相談』賢文館，1938年。  
小平権一『農村副業問題』日本評論社，1926年。  
日本産業協会『全国副業展覧会報告』，1926年。  
日本産業協会『全国副業品取引便覧』，1926年。  
日本産業協会『東北及北海道の副業』，1928年。  
日本産業協会『関東の副業』，1928年。  
日本産業協会『東海の副業』，1928年。  
日本産業協会『中国の副業』，1928年。  
日本産業協会『四国の副業』，1928年。  
日本産業協会『九州の副業』，1928年。  
日本産業協会『北陸の副業』，1929年。  
農商務省農務局『副業生産品ニ関スル調査』，1925年。  
農林省農務局『道府県副業調査』，1917年。

付表 項目別の全国副業品生産額 (単位：円)

	農産関係品		林産関係品		畜産関係品		漁産関係品		水産関係品		副業の占める割合(%)
	副業	非副業	副業	非副業	副業	非副業	副業	非副業	副業	非副業	
北海道	183,977	360,098	3,273,833	3,224,028	50.4	1,777,643	2,171,046	45.0	0	0	50.2
青森	1,851,050	24,531	1,248,725	1,169,320	51.6	1,493,856	0	100.0	1,565	1,554	100.0
岩手	1,504,784	0	1,106,961	0	100.0	1,289,604	0	100.0	281,437	0	100.0
宮城	670,947	44,156	938	2,949,287	91.6	1,808,391	57,263	96.9	0	0	96.9
秋田	392,040	68,493	0	0	85.1	917,420	27,225	100.0	0	0	100.0
山形	3,514,829	0	2,466,862	187,524	92.9	1,279,419	0	100.0	248,111	0	100.0
福島	5,967,333	108,202	2,665,516	666,380	80.0	399,000	21,000	95.0	0	27,500	65.7
茨城	3,236,167	0	756,405	205,972	78.6	3,975,997	0	100.0	52,790	0	65.7
栃木	16,752,253	559,469	1,427,173	3,600,000	96.8	2,813,499	41,000	98.6	0	0	81.3
群馬	7,594,698	69,007	4,353,795	1,748,995	71.3	2,673,709	8,830	99.7	131,150	30,210	100.0
埼玉	4,916,790	417,048	1,916,796	4,830,666	28.4	3,673,705	388,707	90.4	18,151	0	100.0
千葉	3,436,900	2,280,500	2,382,000	778,000	75.4	7,200,000	0	100.0	2,396,000	1,330,000	64.3
東京	16,228,409	3,256,269	1,824,122	275,800	86.9	3,240,041	535,299	85.8	0	0	83.8
神奈川	7,155,462	1,571,231	824,122	1,946,566	59.6	2,230,981	24,000	98.9	0	0	100.0
新潟	9,235,549	268,942	1,861,659	1,007,964	64.9	1,105,873	0	100.0	164,741	0	100.0
富山	14,141,459	161,636	5,476,615	679,674	89.0	924,273	0	100.0	0	0	70.0
石川	4,756,118	88,205	2,384,150	984,347	70.8	636,442	65,127	90.7	85,205	36,517	100.0
福井	1,659,234	303,516	150,007	2,310	84.5	698,216	0	100.0	36,464	0	100.0
山梨	2,232,540	54,321	1,997,899	1,305,118	60.5	44,178	200	99.5	1,374,297	11,360	99.2
長野	1,616,284	219,339	2,861,362	1,550,115	64.9	2,318,263	0	100.0	646,640	224,049	74.3
岐阜	28,637,491	425,940	4,615,331	29,230	99.4	0	0	—	664,826	0	100.0
静岡	19,927,462	2,370,754	221,779	472,443	31.9	8,367,294	1,304,956	86.5	2,047,031	979,803	67.6
愛知	6,964,896	712,450	3,280,055	276,178	92.2	1,305,684	164,868	88.8	596,687	0	100.0
三重	3,373,711	0	1,884,771	2,058,377	47.8	961,439	0	100.0	0	0	—
滋賀	7,742,469	1,109,377	8,112,761	1,630,667	83.3	1,198,159	273,850	81.4	107,070	0	100.0
京都	1,146,822	17,630	1,413,100	0	100.0	2,140,895	1,132,946	65.4	1,954,818	77,019	96.2
大阪	22,029,518	3,288,191	5,340,433	1,326,994	80.1	2,637,752	1,106,095	70.5	913,091	0	100.0
兵庫	10,276,000	0	319,000	1,287,000	19.9	1,175,000	25,000	97.9	177,000	678,000	20.7
奈良	1,531,937	2,539,100	2,152,100	1,530,700	58.4	557,614	279,358	66.6	617,000	872,000	41.4
和歌山	8,798,388	31,314	37,606	23,318	61.7	634,872	0	100.0	630,892	2,292,676	21.6
鳥取	2,478,594	0	2,352,949	0	—	595,724	0	—	0	0	—
島根	5,670,710	0	1,819,111	0	—	1,660,412	0	—	7,485	0	—
岡山	10,815,265	0	3,812,638	0	—	1,122,649	0	—	0	0	—
広島	5,930,731	120,195	3,802,658	908,957	80.7	949,915	40,579	95.9	158,412	0	100.0
山口	2,681,379	599,487	1,801,093	387,844	82.3	951,739	0	100.0	34,409	137,634	20.0
徳島	7,092,740	0	1,888,175	94,087	66.7	1,547,319	0	100.0	53,190	0	100.0
香川	5,833,858	376,845	1,656,513	701,101	70.3	51,000	0	100.0	0	0	—
愛媛	3,611,202	0	2,835,956	4,549,336	38.4	1,073,754	21,913	98.0	0	0	—
高知	14,800,783	377,317	1,262,904	107,578	92.2	1,629,958	0	100.0	21,385	9,177	70.0
福岡	2,517,836	1,277,545	541,394	232,650	69.9	430,764	3,794	99.1	33,872	55,664	37.8
佐賀	1,119,155	0	799,284	0	100.0	548,591	0	100.0	4,107,585	0	100.0
長崎	3,514,753	35,700	2,107,200	1,299,548	61.9	1,735,573	0	100.0	85,376	0	100.0
熊本	4,204,510	11,426	3,050,212	227,241	93.1	1,388,802	0	100.0	0	0	—
大分	3,145,976	354,362	588,111	5,309,758	10.0	1,769,419	0	100.0	0	0	—
宮崎	3,668,150	0	358,503	0	100.0	54,946	0	100.0	63,553	0	100.0
鹿児島	605,229	0	0	0	—	549,622	0	100.0	0	0	—
沖縄	0	0	0	0	—	0	0	—	0	0	—

寺本：大正末期における全国の副業概況

付表(つづき)

	雑買		副業の占める割合(%)	副業生産の総額		非副業生産の総額		合計	副業の占める割合(%)
	副業	非副業		副業生産の総額	非副業生産の総額				
北海道	118,840	4,553,348	2.5	5,354,293	10,308,520	15,662,813	34.2		
青森	37,761	0	100.0	4,632,957	1,195,405	5,828,362	79.5		
岩手	147,235	0	—	4,330,021	0	4,330,021	100.0		
宮城	9,218,136	0	—	14,646,761	372,536	15,019,297	97.5		
秋田	50,600	0	100.0	1,360,060	95,718	1,455,778	93.4		
山形	1,622,648	155,120	100.0	9,131,869	187,524	9,319,393	98.0		
福島	1,950,405	1,157,965	92.6	10,982,254	950,702	11,932,956	92.0		
茨城	3,130,522	1,157,965	73.0	11,151,881	1,391,437	12,543,318	88.9		
栃木	1,036,095	1,609,973	86.6	22,029,020	4,361,442	26,390,462	83.5		
群馬	3,014,432	3,076,963	49.5	17,767,784	4,934,005	22,701,789	78.3		
埼玉	5,798,124	3,645,732	61.4	16,323,566	9,282,153	25,605,719	63.7		
千葉	1,156,500	594,500	66.0	16,571,000	4,983,000	21,554,000	76.9		
東京	2,087,032	0	100.0	7,889,802	680,756	8,570,558	92.1		
神奈川	15,230,292	21,376,150	41.6	37,831,525	26,383,758	64,215,283	58.9		
新潟	483,893	0	100.0	12,741,357	3,541,797	16,283,154	78.2		
富山	1,030,923	5,947,601	14.8	13,398,745	7,224,507	20,623,252	65.0		
石川	10,926,037	3,373,213	76.4	31,468,384	4,214,523	35,682,907	88.2		
福井	1,706,694	1,767,258	49.1	9,568,609	2,941,454	12,510,063	76.5		
山梨	94,712	165,450	36.4	2,638,633	471,276	3,109,909	84.8		
長野	3,854,990	1,028,410	79.0	9,503,904	2,397,409	11,901,313	79.9		
岐阜	9,292,175	43,962,386	17.4	16,734,724	45,955,889	62,690,613	26.7		
岐阜	1,436,837	385,937	78.8	35,354,485	841,107	36,195,592	97.7		
愛知	9,185,935	8,442,003	52.1	39,749,501	13,569,959	53,319,460	74.5		
三重	327,746	336,793	49.3	12,475,068	1,490,289	13,965,357	89.3		
滋賀	4,590,874	18,670,946	19.7	10,810,795	20,729,323	31,540,118	34.3		
京都	2,786,378	90,782,149	3.0	19,946,837	93,796,043	113,742,880	17.5		
大阪	2,038,707	95,465	95.5	8,694,342	1,323,060	10,017,402	86.8		
兵庫	14,123,580	2,135,820	86.9	45,044,374	7,858,100	52,902,474	85.1		
奈良	522,000	1,740,000	23.1	12,468,000	3,730,000	16,198,000	77.0		
和歌山	538,300	320,700	62.7	5,396,951	5,541,858	10,938,809	49.3		
鳥取	1,333,285	11,751,431	10.2	11,435,043	14,088,739	25,523,782	44.8		
島根	863,282	—	—	?	?	6,290,549	—		
岡山	2,960,360	—	—	?	?	12,118,078	—		
広島	2,465,820	—	—	?	?	20,682,192	—		
山口	1,045,830	261,785	80.0	11,887,546	1,331,516	13,219,062	89.9		
徳島	367,161	876,321	29.5	5,835,781	2,001,286	7,837,067	74.5		
香川	1,944,492	0	100.0	10,825,916	94,087	10,920,003	99.1		
愛媛	8,774,087	552,668	94.1	16,315,458	1,630,614	17,946,072	90.9		
高知	841,468	7,573,213	10.0	8,362,360	12,144,462	20,506,842	40.8		
福岡	2,666,318	5,849,950	31.3	20,381,348	6,344,022	26,725,370	76.3		
佐賀	487,651	263,799	64.9	4,011,517	1,833,452	5,844,969	68.6		
長門	358,978	0	100.0	6,933,593	0	6,933,593	100.0		
熊本	706,689	196,883	78.2	8,149,591	1,532,131	9,681,722	84.2		
大分	268,427	2,300	99.2	7,661,951	240,967	7,902,918	97.0		
宮崎	298,947	233,569	56.1	5,802,453	5,897,709	11,700,162	49.6		
鹿児島	3,055,354	2,003,570	60.4	7,200,506	2,033,570	9,234,076	78.2		
沖縄	2,476,377	511,468	82.9	3,631,228	5,114,668	4,142,696	87.7		

農商務省農務局『副業生産品ニ関スル調査』(1925)をもとに作成